

DISCLOSURE 2026

越前信用金庫の現況

REPORT 2026

PROFILE（令和8年3月31日現在）

創業	：	昭和26年4月25日
預金	：	1,838億円
貸出金	：	413億円
出資金	：	3.7億円
自己資本比率	：	17.01%
店舗数	：	11店舗（出張所含む）
役員数	：	124人
本店所在地	：	福井県大野市日吉町2番19号



INDEX

ごあいさつ	2
経営理念、将来ビジョン、基本方針	3
えちしんの概況及び組織	4
地域とのつながり、金融サービス	7
SDGsへの取り組み	10
令和7年度のトピックス	11
えちしんのあゆみ	12
えちしんの主要な事業	13
事業の概況等	13
直近の5事業年度における主要な事業の状況	14
直近の2事業年度における事業の状況	15
リスク管理の体制	20
法令遵守の体制	21
えちしんの主要な事業の内容	23
預金業務	23
融資業務	24
為替業務	25
その他業務	25
各種サービス	26
主な手数料等	27
現金自動預入支払機等の設置状況とご利用時間	28
えちしんの財産の状況	29
財務諸表	29
信用金庫法開示債権の保全・引当状況	34
金融再生法による開示債権の保全・引当状況	34
有価証券時価情報	35
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	35
業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等	36
えちしんの自己資本の充実の状況等	37
自己資本の構成に関する開示事項	39
えちしん及びその子会社等の概況（えちしんグループの主要な事業の内容）	50
総代会制度について	51
地域貢献について	53
ディスクロージャー項目一覧	55

ごあいさつ

皆様方には、平素より越前信用金庫をお引立て賜りまして誠にありがとうございます。

さて、ここに当金庫についてのご理解を一層深めていただくため本ディスクロージャー誌を作成いたしました。この1年の歩みと業務内容、業況をご高覧いただければ幸いに存じます。

令和7年度のわが国経済は、米国の通商政策による影響が見られたものの緩やかな回復基調を背景に、昨年に続く高水準の賃上げが広がるなど、これまでになく明るい動きも見られました。一方で、各国の通商政策に加えて中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクの高まりは、企業活動や個人消費への下押し圧力となり、政府は引き続き日本銀行と緊密に連携し、デフレに後戻りすることのない物価安定の下での持続的な経済成長の実現に向け、一体となって取り組むとしています。当地におきましては観光ブームのみならず、福井県立大学が国内初となる恐竜学部を令和7年4月に開設し、そのメインキャンパスを奥越地区に設置したことも交流人口、関係人口を増加させ、地域経済の活性化につながると期待が寄せられています。このような環境の中、当金庫は「安全」と「安心」と「やすらぎ」を実感していただける金融機関を目指し、質の高い金融サービスの提供を通じて、信用金庫の社会的使命である地域社会の発展とお客様の生活の向上に貢献するという経営理念のもと、役職員一丸となって業務に取り組みました。その結果、令和7年度の業績は以下のとおりとなりました。

預金につきましては、期末預金残高は、年度中10億円増加し1,838億円（前期比0.57%増）となりました。個人のお客様へは給与振込や年金振込等生活口座のお取引、並びに地域の環境保全や子育て世帯への応援を目的とした定期預金及び定期積金キャンペーンの実施等営業活動を推進し、流動性預金残高は750億円（前期比1.49%増）、定期性預金残高は1,088億円（前期比0.05%減）となりました。

貸出金につきましては、期末貸出金残高は413億円（前期比0.01%減）となり、前期並みを維持しました。個人、法人を問わず地域のお客様の様々なニーズにお応えするべく営業活動に努めるとともに、物価高騰や自然災害をはじめとする様々な要因で影響を受けた事業者、個人の皆様に向けて、幅広く支援制度等のご活用を提案し取り組みました。

この結果、経常利益は279百万円（前期比87百万円減、23.90%減）、当期純利益は132百万円（前期比128百万円減、49.20%減）となりました。

金融機関の財務体質の健全性や安定性を示す自己資本比率は国内基準の4.00%を上回る17.01%（前期17.03%）となり、引き続き経営の健全性は十分確保されております。

当金庫が地盤とする地域経済は、人口・商工業者の減少により引き続き厳しい環境下にあります。このような中で、当金庫は、地方創生及び地域活性化への貢献と本業支援等による事業者支援を通じて、社会環境の変化から生じる様々な課題に対応し、一人でも多くの人々が笑顔で暮らせる持続可能な地域社会を地域の皆様とともに創り、将来に亘って地域になくてはならない金融機関を目指します。今後とも、より一層のお引き立てとご愛顧を賜りますようお願い申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。

令和8年7月



理事長

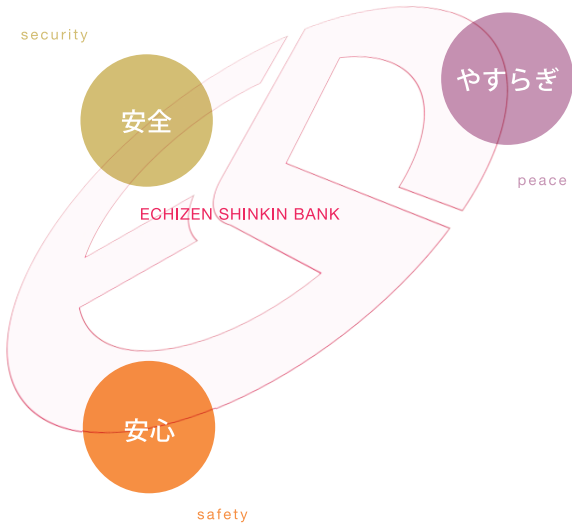
岸本 利浩

経営理念、将来ビジョン、基本方針

ECHIZEN SHINKIN BANK

経営理念

「安全」と「安心」と「やすらぎ」を実感いただける金融機関を目指し、質の高い金融サービスの提供を通じて、信用金庫の社会的使命である地域社会の発展とお客さまの生活の向上に貢献します。



えちしんの将来ビジョン

社会環境の変化から生じる様々な課題に対応し、一人でも多くの人々が笑顔で暮らせる持続可能な地域社会を地域の皆様と共に創る。



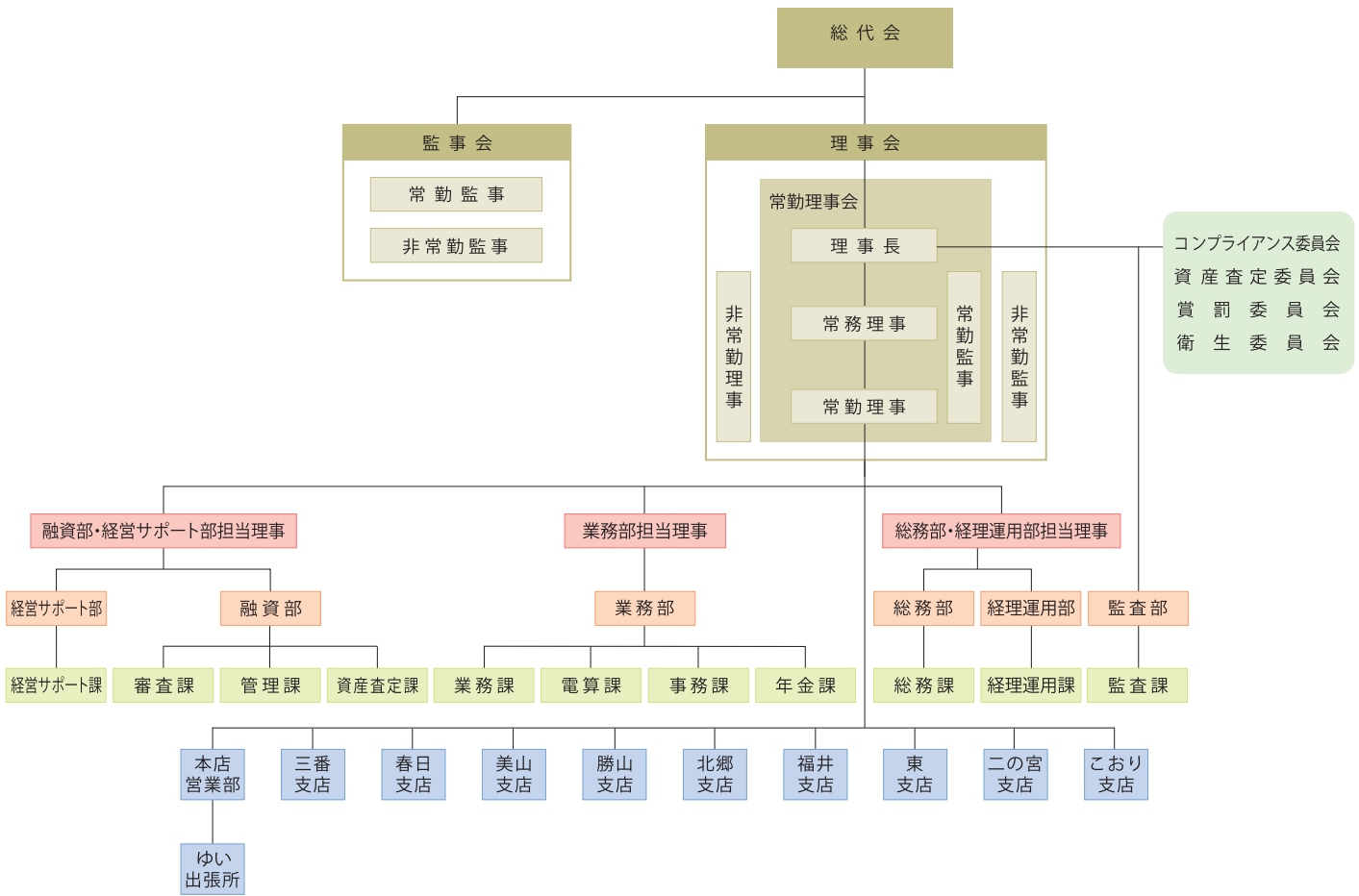
基本方針

- 1. 地域密着の徹底及び地方創生への貢献**
えちしんは、地域との連携を深め、地域とお客さまの価値向上に取り組み、地方創生に貢献します。
- 2. 課題解決型金融の強化**
えちしんは、地域やお客さまが抱える様々な課題と向き合い、その課題解決に向けて真摯に取り組めます。
- 3. 健全経営及び経営力の強化**
えちしんは、持続性のある経営を確立するため、コンプライアンスの徹底、リスク管理の充実、収益力の強化により、健全経営及び経営力強化に努めます。
- 4. 人材育成の強化**
えちしんは、お客さまから地域ナンバーワンの信頼と支持をいただける金融機関を目指し、豊富な知識と豊かな人間性を持った人材を育成します。
- 5. 職員満足度の向上**
えちしんは、職員とその家族の豊かな生活と幸福を実現します。

えちしんの概況及び組織

ECHIZEN SHINKIN BANK

事業の組織（令和8年6月末現在）



理事・監事の氏名と役職名及び会計監査人・顧問（令和8年6月末現在）

理 事 長 (代表理事)	岸 本 利 浩	非常勤理事	高 須 完二(※1)	会計監査人	有限責任あずさ監査法人
常 務 理 事 (代表理事)	佐々木 成 充	非常勤理事	廣 田 栄 治(※1)	顧問弁護士	前波 裕 司
常 務 理 事	土 藏 有 二	非常勤理事	松 田 祐 一(※1)	顧問税理士	山 根 裕
常 勤 理 事	松 田 章 秀	非常勤理事	玉 木 健 治(※1)		
常 勤 理 事	山 内 嘉 祐	非常勤監事	南 部 隆 保		
常 勤 監 事	松 田 義 幸	非常勤監事	金 森 洋(※2)		

※1 理事 高須完二、廣田栄治、松田祐一、玉木健治は信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。
※2 金森洋は信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

会員

出資1口の金額 200円 会員の出資の最低限度額 5,000円

会員数

(単位:人)

種 類	第53期 令和6年3月31日現在	第54期 令和7年3月31日現在	第55期 令和8年3月31日現在
個 人	6,948	6,823	6,602
法 人	873	865	832
合 計	7,821	7,688	7,434

出資金

(単位:百万円)

種 類	第53期 令和6年3月31日現在	第54期 令和7年3月31日現在	第55期 令和8年3月31日現在
個 人	328	331	328
法 人	52	52	50
合 計	381	383	378

事務所と所在地

ECHIZEN SHINKIN BANK

店舗一覧(令和8年6月末現在)

事 務 所	所 在 地	TEL
●大野地区		
①本店	大野市日吉町2-19	(0779) 64-5481
②三番支店	大野市本町8-6	(0779) 66-1315
③春日支店	大野市春日3丁目1-30	(0779) 66-1318
④東支店	大野市陽明町2丁目125	(0779) 65-5767
⑤ゆい出張所	大野市天神町1-1(大野市役所内)	(0779) 66-4111
●勝山地区		
⑥勝山支店	勝山市昭和町1丁目1-1	(0779) 88-0008
⑦こおり支店	勝山市郡町1丁目273	(0779) 88-3838
⑧北郷支店	勝山市北郷町伊知地54-38-13	(0779) 89-1114
●福井地区		
⑨福井支店	福井市米松2丁目24-45	(0776) 54-1177
⑩二の宮支店	福井市二の宮3丁目13-1	(0776) 27-7800
⑪美山支店	福井市境寺町1-3-1	(0776) 90-1221



②三番支店



③春日支店



④東支店



⑤ゆい出張所 (大野市役所内)



⑥勝山支店



⑦こおり支店



⑧北郷支店



⑨福井支店



⑩二の宮支店



⑪美山支店



①本 店

事務所等の所在図と営業地区

ECHIZEN SHINKIN BANK

大野市街図



勝山市街図



福井市街図



(注) 1. 上記の数字は5ページの事務所の所在地です。
2. 上記のアルファベットは28ページの現金自動預入支払機の設置場所です。

■ 越前大野名水マラソンへの参加



第61回越前大野名水マラソンに参加いたしました。

5月25日(日)

■ 勝山クロカンマラソンへの参加



第2回勝山恐竜クロカンマラソンに参加いたしました。

6月8日(日)

■ 「越前おおの産業と食彩フェア2025」への出展



ご来場いただいた多くのお客様に"お金"に関する雑学クイズにご参加いただき、楽しみながら金融知識を深めて頂きました。

10月18日(土)、19日(日)

■ 「勝山産業フェア2025」へのブース出展と「中学生への企業紹介」への参加



多くのお客様に"お金"に関する雑学クイズを楽しんでいただきました。また地元の中学生を対象とした企業紹介も行いました。

10月26日(日)、27日(月)

■ 当庫主催のスポーツ大会を開催

第1回「えちしんカップ」としてバドミントン大会を開催しました。スポーツを通じた地域活性化に取り組んでいます。



10月12日(日)

■ 勝山市 応援金(115)応援企業に登録

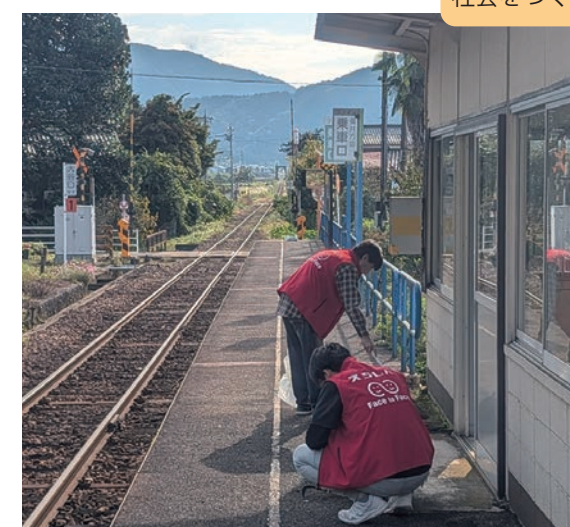


勝山市の子育て世代応援施策「応援金(115)」の応援企業に登録しました。

10月17日(金)

■ 清掃ボランティアの実施

次世代の
社会をつくる



しんきんクリーン作戦(清掃の駅伝)として最寄りのJR、えちぜん鉄道の駅の清掃ボランティア活動を実施いたしました。(県内信用金庫統一活動)

10月25日(土)

■ 年金相談会の開催



社会保険労務士を招いて、お客様向け年金相談会を本店と勝山支店で開催しました。

6月15日(日)、11月16日(日)

■ えちしん 年金旅行の実施



淡路・鳴門方面
鳴門のうずしおと大塚国際美術館への旅を実施し大変多くのご参加をいただきました。

11月17日～18日

■ SDGsへの取り組み



「SDGs宣言」を策定・公表し、「持続可能な社会の実現」に取り組んでおります。

越前信用金庫は、経営理念である“安全”と“安心”と“やすらぎ”を実感していただける地域に根ざした金融機関として、地域やお客さまの課題解決と地域社会の繁栄に取り組み、SDGsが目指す「持続可能な社会の実現」に努めてまいります。

テーマ及び目的	活動内容	関連するSDGs
【次世代を育てる】 未来を担う子供達に対し、金融教育・教育機会を提供し、学びを支援します。	・地元の中学生、高校生を対象とした職場体験学習会の開催 ・地元の高校で実施される「職業発見講座」等に対し講師を派遣 ・インターンシップの実施	4 質の高い教育をみんなに
【次世代の社会をつくる】 地域社会へ貢献することを目的として、地域の皆様の豊かな暮らしのため、地域に根ざした活動を行います。	・地域行事への積極的な参加 ・地域における清掃活動を実施 ・お客様アンケートの実施 ・寄附を通じて社会貢献活動の実施	15 持続可能な消費生活 16 平和と公正 17 パートナーシップで未来を創ろう
【次世代に引き継ぐ】 地域環境の保全に向け、環境に配慮した活動や商品・サービスの開発・提供を行います。	・クールビズ・ウォームビズの実施 ・職場内禁煙の推進 ・預金通帳のペーパーレス化の推進(しんきん通帳アプリ) ・エコ関連商品の取り扱い	7 持続可能なエネルギー 11 持続可能な都市とコミュニティ 13 気候変動に具体的な対策を

■ 大野市・勝山市・福井市にSDGs活動のための寄付金を贈呈いたしました。



SDGsに賛同し地域社会の繁栄に貢献することを目的に、SDGs応援定期預金「ふるさと想い」の募集(4/1～9/30)を行ったところ、お客様より1,919口座、総契約金額約50億円の賛同が得られました。総契約金額の0.02%に相当する金額105万円を当金庫より拠出し、SDGs活動に役立てていただくため、大野市・勝山市・福井市に寄付金として贈呈いたしました。

大野市 11月26日(水)

勝山市 12月1日(月)

■ 星空写真展の開催



大野市の「星空保護」を通じたまちづくりに賛同し、地域貢献の一環として「星空写真展」を開催しました。

12月1日～19日

■ 特殊詐欺の未然防止に向けた取り組み



ご来店されたお客様へのお声かけにより、特殊詐欺の被害を未然に防ぎ、警察署より感謝状をいただきました。

2月24日(火)

令和7年度のトピックス

令和7年		
4月1日	SDGs応援定期預金「ふるさと想い」の取扱いを開始いたしました。(～9月30日まで)	10月18日 越前おおの産業と食彩フェア 2025 にブース出展いたしました。(18、19日)
4月12日	えちしん経済懇話会 20 周年特別講演会を開催いたしました。(講師：桐谷 広人)	10月25日 しんきんグリーン作戦「清掃の駅伝」を実施いたしました。
4月21日	アフラック「あなたによりそうがん保険 ミライト」の取扱いを開始いたしました。	10月26日 勝山産業フェア 2025 にブース出展いたしました。
5月12日	えちしん地域応援ローン特別支援金利の取扱いを開始いたしました。	10月27日 同産業フェアの事業「中学生への市内企業紹介事業」に参加し、当金庫の事業内容などの説明を実施いたしました。
6月12日	懸賞金付き定期預金「夏のきらり」の取扱いを開始いたしました。(～9月30日まで)	11月16日 年金相談会(無料)を開催いたしました。(本店営業部、勝山支店)
6月13日	「信用金庫の日」感謝デーにおいて、県内信用金庫統一キャンペーンを実施し、来店されたお客様へ「BOXティッシュ」を進呈いたしました。 県内信用金庫の統一ボランティアとして「収集ボランティア活動」(使用済み切手、書き損じハガキの回収)、「ワンコイン募金活動」を実施し、福井県社会福祉協議会へ贈呈いたしました。	11月17日 えちしん年金旅行(鳴門の渦潮と大塚国際美術館への旅)を開催いたしました。(17、18日)
6月15日	年金相談会(無料)を開催いたしました。(本店営業部、勝山支店)	11月26日 SDGs応援定期預金「ふるさと想い」にかかる寄付金を大野市・勝山市・福井市に贈呈いたしました。(11月26日 大野市65万円、12月1日 勝山市25万円 福井市15万円)
10月1日	勝山市子育て世代支援施策との連携を開始いたしました。	12月5日 大野市のフードドライブ事業に食品を提供いたしました。
10月1日	懸賞品付き定期積金「オータムキャンペーン」の取扱いを開始いたしました。(～R8年1月31日まで)	12月10日 年末を控え融資相談の強化を目的に「年末融資相談窓口」を全店に設置いたしました。(～12月29日まで)
10月1日	相統定期預金の取扱いを開始いたしました。	
10月12日	地域住民のスポーツ振興と、子育て世代への応援、福祉を目的としたスポーツイベント「えちしんカップ(バドミントン大会)」を開催いたしました。	
10月15日	プレミアム金利懸賞金付き定期預金「きらり×2」の取扱いを開始いたしました。(～1月31日まで)	

主なキャンペーン商品



- SDGs応援定期預金「ふるさと想い」を発売いたしました。(令和7年4月1日～令和7年9月30日)
- 懸賞金付き定期預金「夏のきらり」を発売いたしました。(令和7年6月12日～令和7年9月30日)
- 懸賞品付き定期積金を発売しました。(令和7年10月1日～令和8年1月31日)
- プレミアム金利懸賞金付き定期預金「きらり×2」を発売いたしました。(令和7年10月15日～令和8年1月31日)
- 「カーライフプラン」金利引下げキャンペーンを実施いたしました。(令和7年4月1日～令和8年3月31日)
- 「教育プラン」の金利優遇キャンペーンを実施いたしました。(令和7年4月1日～令和8年3月31日)
- 「金利選択型住宅ローン」の金利優遇キャンペーンを実施いたしました。(令和7年4月1日～令和8年3月31日)
- 本店リニューアルキャンペーン定期預金「感謝の1.1(ダブルワン)」を発売いたしました。(令和8年2月1日～令和8年5月31日)

えちしんのあゆみ

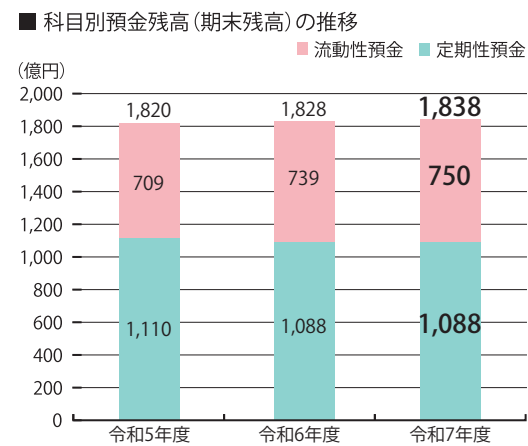
1971	昭和46年	10	大野信用金庫と勝山信用金庫が合併し越前信用金庫として発足	2008	平成20年	11	しんきんEdyチャージサービスの取扱開始
		10	越前信用金庫本店新築落成・合併記念式典挙行	2009	平成21年	10	和泉出張所廃店
		11	福井支店開設	2010	平成22年	9	全国保証付住宅ローン、オリエントコーポレーション保証によるフリーローンアシストの取扱開始
1972	昭和47年	7	地区拡張(吉田郡全域)				
1973	昭和48年	12	地区拡張(岐阜県郡上郡白鳥町)	2011	平成23年	2	ICキャッシュカードの取扱開始
1974	昭和49年	12	勝山支店新築移転、旧勝山支店を本町支店と改称			3	定期預金残高1,000億円達成
1976	昭和51年	11	東支店開設			4	創立60周年
		11	しんきん大阪共同事務センターに加盟			9	ふるさと企業育成ファンドを県と県内7金融機関で創設
1977	昭和52年	12	日本銀行と当座取引開始	2012	平成24年	4	預金量1,500億円達成
1978	昭和53年	11	日本銀行蔵入代理店業務取扱開始	2013	平成25年	2	経営革新等支援機関に認定
1979	昭和54年	12	本店、夜間金庫取扱開始				でんさいネットサービスの取扱開始
1980	昭和55年	4	春日支店新築移転	2014	平成26年	9	福井県と協力協定(福井国体・観光情報発信、県内企業の販路拡大等)の締結
1981	昭和56年	10	創立30周年記念式典挙行			10	こぶし支店と春日支店を統合し「春日支店」として新築移転
1982	昭和57年	12	二の宮支店開設			11	ヴィオ出張所廃店
1983	昭和58年	4	和泉支店廃止、本店営業部和泉特別出張所設置	2015	平成27年	1	ゆい出張所開設(大野市役所庁舎内)
		6	地区拡張(鯖江市、今立郡)			6	大野市と地方創生に関する包括連携協定書を締結
		10	国債等の窓口販売業務取扱開始			7	勝山市と地方創生に向けた包括的地域連携に関する協定書を締結
1984	昭和59年	4	金売買業務取扱開始				
		5	日本銀行国債代理店業務取扱開始	2016	平成28年	1	福井県信用保証協会、日本政策金融公庫と業務連携・協力に関する覚書を締結
1985	昭和60年	8	えちしん『ふれ愛の日』(毎月17日)設定			7	地区拡張(福井県全域)
1986	昭和61年	6	大口定期預金取扱開始			7	商工組合中央金庫と業務連携の覚書を締結
		10	こおり支店開設	2017	平成29年	3	本町支店を勝山支店に店舗統合し、勝山支店建て替え工事のため旧本町支店に勝山支店を移転
1987	昭和62年	6	地区拡張(坂井郡春江町、坂井郡坂井町)			7	個人向け信託商品の取扱開始
1989	平成元年	10	こぶし支店開設			7	東京海上日動火災保険(株)と地方創生に向けた連携協定を締結
1990	平成2年	7	都銀、地銀CDオンライン提携開始	2018	平成30年	3	勝山支店新築
1991	平成3年	6	ふくいネット代金回収サービスの取扱開始			7	後見支援預金の取扱開始
1992	平成4年	6	スーパー積金取扱開始			11	北陸税理士会との業務連携に関する協定書の締結
		10	えちしんリース取扱開始			12	えちしん教育カードローン「ジュニアサポート」の取扱開始
		10	たていし支店開設	2019	令和元年	5	事業承継仲介会社(株)トランビと業務連携の締結
1993	平成5年	12	しんきん純金積立取扱開始	2020	令和2年	1	Hi-Coの通帳の取扱開始
1994	平成6年	9	預金量1,000億円達成			2	人材サービス企業パーソルホールディングス(株)と業務提携の締結
1995	平成7年	4	年金受取口座「華の会」の取扱開始			11	県内4信金、福井県信用金庫協会、東京海上日動火災保険(株)の6者間で「SDGs宣言」、「SDGs連携協定」を締結
1996	平成8年	1	年金受給者の方の金利優遇サービスの取扱開始	2021	令和3年	3	「ふくいSDGsパートナー」に登録
1998	平成10年	1	全営業店にて窓口業務を午後5時まで延長			4	創立70周年
		4	ホームページを開設			9	たていし支店廃店
1999	平成11年	3	郵便局とオンライン提携取扱開始	2022	令和4年	2	大野市、大野商工会議所、東京海上日動火災保険(株)、当金庫の4者間でSDGs及びカーボンニュートラルの推進に関する包括連携協定を締結
		10	えちしんモバイルバンキングサービス取扱開始			3	勝山市、勝山商工会議所、東京海上日動火災保険(株)、当金庫の4者間でSDGs及びカーボンニュートラルの推進に関する包括連携協定を締結
		11	ヴィオ出張所・ヴィオATM出張所を開設	2023	令和5年	3	健康経営優良法人の認定取得
2000	平成12年	3	デビットカード業務取扱開始			10	和泉出張所ATM廃店
		12	しんきんゼロネットサービス開始(信金提携手数料無料化)	2024	令和6年	2	BankPay・こたら送金取扱開始
			しんきんテレホンバンキングサービス取扱開始			4	終身保険「しんきんらいう終身F.S.」の取扱開始
2001	平成13年	3	スポーツ振興くじ(toto)の当せん金払戻業務開始			11	県内金融機関と福井県警察との金融犯罪に係る情報共有と連携に関する協定書の締結
		4	投資信託の窓口販売開始	2025	令和7年	12	WEB完結型カーライフローンの取扱開始
			住宅ローンの長期火災保険(しんきんグッドすまいる)販売開始			4	アフラック「あなたによりそうがん保険ミライト」の取扱開始
2002	平成14年	10	債務返済支援保険(しんきんグッドサポート)取扱開始			10	勝山市子育て世帯支援施策との連携を開始
2003	平成15年	6	海外旅行保険(しんきんグッドバスポート)取扱開始			10	相統定期預金の取扱開始
2003	平成15年	2	個人向け国債募集の取扱開始			10	スポーツイベント「えちしんカップ(バドミントン大会)」を開催
		9	リレーションシップバンキング機能強化計画(要約)公表	2026	令和8年	3	ホームページを全面リニューアル
		12	リレーションシップバンキングの機能強化計画進捗状況(要約)公表				
2004	平成16年	2	創業支援資金融資(無担保)取扱開始				
		3	マルチペイメントサービス取扱開始				
		3	日本政策金融公庫と新規開業支援分野及びベンチャー支援・企業再生分野の業務連携・協力に関する覚書締結				
		7	福井豪雨により美山支店が被災				
2005	平成17年	5	えちしんプラット35取扱開始				
		9	大野商工会議所と業務連携に関する協定を締結				
			勝山商工会議所と業務連携に関する協定を締結				
2006	平成18年	3	神明町出張所(ATM)を開設				
2007	平成19年	10	しんきん北陸トライネットサービスの開始(北陸三県に本店を置く全信用金庫においてATM手数料を終日無料化)				

事業の概況等

業績

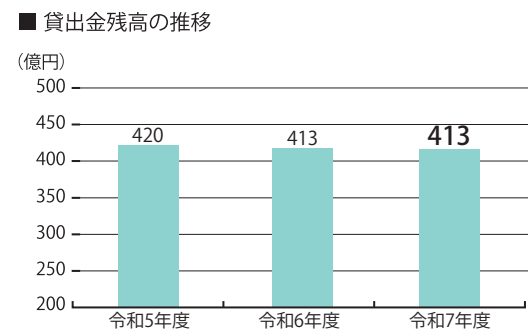
預金積金の状況

期末預金残高は、年度中10億円増加し1,838億円（前期比0.57%増）となりました。個人のお客様へは給与振込や年金振込等生活口座のお取引、並びに地域の環境保全や子育て世帯への応援を目的とした定期預金及び定期積金キャンペーンの実施等営業活動を推進し、流動性預金残高は750億円（前期比1.49%増）、定期性預金残高は1,088億円（前期比0.05%減）となりました。



貸出金の状況

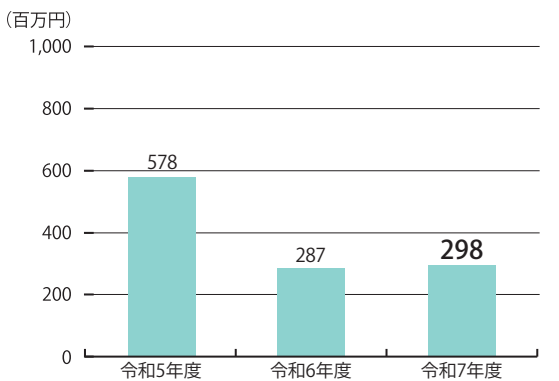
期末貸出金残高は413億円（前期比0.01%減）となり、前期並みを維持しました。個人、法人を問わず地域のお客様の様々なニーズにお応えするべく営業活動に努めるとともに、物価高騰や自然災害をはじめとする様々な要因で影響を受けた事業者、個人の皆様に向けて、幅広く支援制度等のご活用を提案し取り組みました。



収益の状況

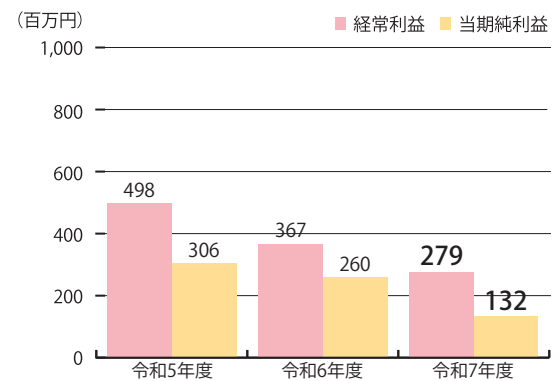
国内金利の上昇に伴う資金運用収益の増加により、経常収益は2,781百万円（前期比232百万円増、9.11%増）となった一方、先行き不確実性の高い金融環境の継続が見通されている中、資金運用効率の向上ならびに市場リスクの低減を図るために保有する有価証券の売却を行った結果、経常費

■ 業務純益の推移



用は2,502百万円（前期比320百万円増、14.67%増）となりました。この結果、経常利益は279百万円（前期比87百万円減、23.90%減）、当期純利益は132百万円（前期比128百万円減、49.20%減）となりました。

■ 経常利益・当期純利益の推移

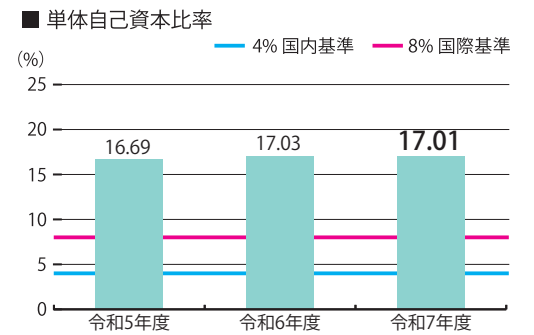


事業の概況等

自己資本比率

当金庫の自己資本比率は国内基準の4.00%を上回る17.01%（前期17.03%）となり、引き続き経営の健全性は十分確保されております。

自己資本比率	17.01%
自己資本額	180億10百万円



■ 事業の展望及び対処すべき課題

当金庫が地盤とする地域経済は、人口・商工業者の減少により引き続き厳しい環境下にあります。当金庫にとって地域との共生を最重要課題と捉え、地方創生及び地域活性化への貢献に取り組みます。また、経営基盤の強化を図るため、お客様の多様なニーズや課題に対して、コンサルティング機能を発揮することにより、地域で一番存在感のある金融機関を目指します。

この実現のために、地域の皆様から信頼される金融機関として右記の事項を課題として取り組み、経営基盤の確立に努めてまいります。

1. 地域密着の徹底及び地方創生への貢献
2. 課題解決型金融の強化
3. 健全経営及び経営力の強化
4. 人材育成の強化
5. 職員満足度の向上

直近の5事業年度における主要な事業の状況

	第51期 令和3年度	第52期 令和4年度	第53期 令和5年度	第54期 令和6年度	第55期 令和7年度
① 経常収益	2,453,923 千円	2,334,415 千円	2,376,242 千円	2,549,288 千円	2,781,605 千円
② 経常利益	576,731 千円	506,368 千円	498,807 千円	367,258 千円	279,456 千円
③ 当期純利益	426,395 千円	362,239 千円	306,021 千円	260,697 千円	132,416 千円
④ 出資総額及び出資総口数	391 百万円 1,956 千口	381 百万円 1,905 千口	381 百万円 1,907 千口	383 百万円 1,917 千口	378 百万円 1,894 千口
⑤ 純資産額	17,702 百万円	14,381 百万円	14,705 百万円	12,695 百万円	11,070 百万円
⑥ 総資産額	197,504 百万円	195,527 百万円	197,907 百万円	196,656 百万円	196,267 百万円
⑦ 預金積金残高	178,769 百万円	179,968 百万円	182,034 百万円	182,819 百万円	183,862 百万円
⑧ 貸出金残高	42,146 百万円	42,075 百万円	42,054 百万円	41,389 百万円	41,384 百万円
⑨ 有価証券残高	133,525 百万円	126,884 百万円	126,499 百万円	120,958 百万円	115,883 百万円
⑩ 単体自己資本比率	16.53 %	16.44 %	16.69 %	17.03 %	17.01 %
⑪ 出資に対する配当金（出資1口当たり）	15,655 千円 (8円)	15,247 千円 (8円)	15,095 千円 (8円)	15,268 千円 (8円)	22,718 千円 (12円)
⑫ 役員数（うち常勤役員数）	11 人 (6人)	12 人 (6人)	12 人 (6人)	12 人 (6人)	12 人 (6人)
⑬ 職員数	112 人	112 人	114 人	115 人	118 人
⑭ 会員数	8,721 人	8,169 人	7,821 人	7,688 人	7,434 人

（注） 1. 「単体自己資本比率」の算出については39ページ自己資本の構成に関する開示事項参照。
2. 出資の1口は200円です。

直近の2事業年度における事業の状況

■ 主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円、％)			
業務粗利益	令和6年度	令和7年度	
資金運用収支	2,129,281	2,182,938	
資金運用収益	2,222,948	2,492,220	
資金調達費用	93,667	309,282	
役務取引等収支	46,965	50,668	
役務取引等収益	158,706	163,310	
役務取引等費用	111,741	112,641	
その他の業務収支	△ 502,703	△ 527,870	
その他業務収益	50,718	27,713	
その他業務費用	553,422	555,584	
業務粗利益	1,673,543	1,705,736	
業務粗利益率	0.83%	0.85%	

(注) 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

(単位：千円)			
業務純益	令和6年度	令和7年度	
業務純益	287,370	225,634	
実質業務純益	287,370	298,786	
コア業務純益	793,450	830,051	
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	793,450	830,051	

- (注) 1. 業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)
業務費用には例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

(単位：百万円、％)						
資金運用収支の内訳	平均残高		利 息		利回り	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
資金運用勘定	201,067	200,108	2,222	2,492	1.10	1.24
うち貸出金	41,287	41,010	449	473	1.08	1.15
うち預け金	25,799	28,230	182	208	0.70	0.73
うち有価証券	131,694	128,743	1,566	1,781	1.18	1.38
資金調達勘定	184,428	183,531	93	309	0.05	0.16
うち預金積金	184,363	183,485	93	309	0.05	0.16
うち借入金	18	—	—	—	0.35	—

(単位：％)			
利鞘	令和6年度	令和7年度	
資金運用利回	1.10	1.24	
資金調達原価率	0.80	0.93	
総資金利鞘	0.30	0.31	

(単位：千円)						
受取・支払利息の増減	令和6年度			令和7年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	18,550	125,475	144,026	△10,553	279,825	269,271
うち貸出金	△ 5,699	10,634	4,935	△2,991	26,530	23,539
うち預け金	9,044	27,732	36,777	17,700	7,892	25,592
うち有価証券	7,249	95,217	102,466	△34,199	248,336	214,137
支払利息	131	79,198	79,330	△ 453	216,068	215,614
うち預金積金	128	79,154	79,283	△ 442	216,132	215,689
うち借入金	6	43	49	△ 32	△ 32	△ 64

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(単位：％)			
利益率	令和6年度	令和7年度	
総資産経常利益率	0.18	0.13	
総資産当期純利益率	0.12	0.06	

(注) 総資産経常(当期純)利益率＝経常(当期純)利益／総資産(債務保証見返りを除く)平均残高×100

直近の2事業年度における事業の状況

■ 預金に関する指標

(単位：百万円、％)					
科目別預金残高(期末残高)	令和6年度		令和7年度		
	残 高	構成比	残 高	構成比	
流動性預金	73,924	40.4	75,025	40.8	
当座預金	2,410	1.3	2,081	1.1	
普通預金	70,326	38.5	71,763	39.0	
貯蓄預金	13	0.0	7	0.0	
通知預金	40	0.0	37	0.0	
その他	1,134	0.6	1,136	0.6	
定期性預金	108,895	59.6	108,836	59.2	
定期預金	104,231	57.0	104,359	56.8	
定期積金	4,664	2.6	4,476	2.4	
合 計	182,819	100.0	183,862	100.0	

(単位：百万円、％)					
科目別預金残高(期中平均残高)	令和6年度		令和7年度		
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性預金	73,764	40.0	75,273	41.0	
当座預金	2,430	1.3	2,297	1.3	
普通預金	70,709	38.4	72,329	39.4	
貯蓄預金	12	0.0	9	0.0	
通知預金	24	0.0	37	0.0	
その他	588	0.3	598	0.3	
定期性預金	110,598	60.0	108,212	59.0	
定期預金	105,365	57.2	103,662	56.5	
定期積金	5,233	2.8	4,550	2.5	
合 計	184,363	100.0	183,485	100.0	

(単位：百万円)			
定期預金残高(期末残高)	令和6年度	令和7年度	
定期預金	104,231	104,359	
固定金利定期預金	104,227	104,354	
変動金利定期預金	4	5	
その他	0	0	

(単位：百万円)			
定期預金残高(期中平均残高)	令和6年度	令和7年度	
定期預金	105,365	103,662	
固定金利定期預金	105,360	103,658	
変動金利定期預金	5	4	
その他	0	0	

(注) 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(単位：百万円、％)					
預金者別預金残高	令和6年度		令和7年度		
	残 高	構成比	残 高	構成比	
個 人	150,438	82.3	151,261	82.3	
法 人	32,381	17.7	32,600	17.7	
一般法人	27,740	15.2	27,471	14.9	
金融機関	9	0.0	6	0.0	
公 金	4,631	2.5	5,121	2.8	
合 計	182,819	100.0	183,862	100.0	

(単位：百万円、店)					
1店舗当り預金残高	令和6年度		令和7年度		
	残 高	店舗数	残 高	店舗数	
1店舗当りの預金	16,619	11	16,714	11	

(単位：百万円、人)					
常勤役職員1人当り預金残高	令和6年度		令和7年度		
	残 高	役職員数	残 高	役職員数	
1人当りの預金	1,510	121	1,482	124	

直近の2事業年度における事業の状況

貸出金等に関する指標

(単位：百万円、％)

貸出金残高（期末残高）	令和6年度		令和7年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
割引手形	51	0.1	19	0.0
手形貸付	2,035	4.9	2,371	5.7
証書貸付	36,205	87.5	35,451	85.6
当座貸越	3,097	7.5	3,542	8.5
合 計	41,389	100.0	41,384	100.0

(単位：百万円、％)

貸出金残高（期中平均残高）	令和6年度		令和7年度	
	平 均 残 高	構成比	平 均 残 高	構成比
割引手形	72	0.2	42	0.1
手形貸付	1,976	4.8	1,853	4.5
証書貸付	36,338	88.0	35,928	87.6
当座貸越	2,900	7.0	3,186	7.7
合 計	41,287	100.0	41,010	100.0

(単位：百万円、％)

固定金利、変動金利の区分別残高	令和6年度		令和7年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
貸出金	41,389	100.0	41,384	100.0
うち固定金利	15,627	37.8	14,908	36.0
うち変動金利	20,578	49.8	20,542	49.6

(注) 割引手形・手形貸付・当座貸越は固定及び変動の区別をしておりませんので、うち書には記載しておりません。

(単位：百万円、％)

貸出金担保別内訳	令和6年度		令和7年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
当金庫預金積金	338	0.8	311	0.7
有価証券	63	0.2	0	—
動産	9	0.0	7	0.0
不動産	6,522	15.8	6,600	15.9
その他	—	0.0	—	—
計	6,933	16.8	6,920	16.7
信用保証協会・信用保険	4,425	10.6	4,007	9.6
保証	7,780	18.8	8,221	19.8
信用	22,250	53.8	22,234	53.7
合 計	41,389	100.0	41,384	100.0

(単位：百万円、％)

債務保証見返の担保別内訳	令和6年度		令和7年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
当金庫預金積金	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	0	0.4	—	—
その他	—	—	—	—
計	0	0.4	—	—
信用保証協会・信用保険	0	0.1	0	0
保証	—	—	—	—
信用	143	99.4	226	99.9
合 計	144	100.0	227	100.0

(単位：百万円、％)

貸出金使途別内訳	令和6年度		令和7年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運転資金	16,769	40.5	16,594	40.0
設備資金	24,620	49.5	24,789	59.8
合 計	41,389	100.0	41,384	100.0

直近の2事業年度における事業の状況

(単位：先、百万円、％)

貸出金業種別内訳	令和6年度			令和7年度		
	貸出先数	残 高	構成比	貸出先数	残 高	構成比
製造業	100	3,688	8.9	100	3,827	9.2
農業、林業	15	108	0.3	17	111	0.2
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	151	2,373	5.7	152	2,481	5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3	93	0.2	3	71	0.1
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	14	590	1.4	13	832	2.0
卸売業	14	244	0.6	11	214	0.5
小売業	141	4,042	9.8	135	4,100	9.9
金融業、保険業	8	4,330	10.5	7	4,330	10.4
不動産業	39	2,133	5.2	41	2,044	4.9
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	8	84	0.2	5	74	0.1
宿泊業	7	196	0.5	6	174	0.4
飲食業	88	463	1.1	89	421	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	57	338	0.8	58	372	0.8
教育、学習支援業	1	16	0.0	1	12	0.0
医療・福祉	25	1,644	4.0	25	1,726	4.1
その他のサービス	74	992	2.4	80	996	2.4
地方公共団体等	7	7,964	19.2	7	7,316	17.6
個人	3,014	12,085	29.2	2,912	12,273	29.6
合 計	3,766	41,389	100.0	3,662	41,384	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

(単位：百万円、％)

預貸率	令和6年度	令和7年度
貸出金（期末残高）（A）	41,389	41,384
預金（期末残高）（B）	182,819	183,862
預貸率（A / B × 100）	22.64	22.50
預貸率（期中平均）	22.39	22.35

(注) 預金には定期積金を含んでおります。

(単位：百万円、％)

消費者ローン残高	令和6年度		令和7年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
住宅ローン	9,484	83.2	9,511	81.9
自動車ローン	1,108	9.7	1,252	10.8
その他	808	7.1	836	7.2
合 計	11,400	100.0	11,600	100.0

(単位：百万円、％)

代理業務残高	令和6年度		令和7年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
信金中央金庫	—	—	—	—
日本政策金融公庫	0	0.3	0	0.1
住宅金融支援機構	285	95.2	238	97.8
独立行政法人福祉医療機構	3	2.0	—	—
その他	5	2.2	4	1.9
合 計	295	100.0	243	100.0

(単位：百万円、店)

1店舗当り貸出金残高	令和6年度		令和7年度	
	残 高	店舗数	残 高	店舗数
1店舗当りの貸出金	3,763	11	3,762	11

(単位：百万円、人)

常勤役職員 1人当り貸出金残高	令和6年度		令和7年度	
	残 高	役職員数	残 高	役職員数
1人当りの貸出金	342	121	334	124

えちしんの主要な事業

直近の2事業年度における事業の状況

■ 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高
該当ございません。

(単位:百万円)

有価証券の種類別の残存期間別残高								
令和6年度								
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合 計
国債	2,215	1,429	－	－	－	11,300	－	14,945
地方債	600	75	125	678	914	12,136	－	14,528
社債	400	1,900	3,700	6,888	9,591	24,900	4,500	51,879
株式	－	－	－	－	－	－	161	161
外国証券	1,800	2,200	4,700	2,299	3,000	3,698	18,307	36,006
その他の証券	200	800	400	2,100	2,300	－	4,479	10,279
令和7年度								
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合 計
国債	1,409	－	－	－	－	12,285	－	13,695
地方債	－	50	355	314	845	14,045	－	15,610
社債	497	2,100	2,400	4,371	10,192	26,525	5,398	51,485
株式	－	－	－	－	－	－	250	250
外国証券	700	3,600	3,599	1,700	2,892	3,698	18,008	34,198
その他の証券	－	－	400	2,900	1,900	－	4,714	9,914

(単位:百万円)

有価証券の種類別の平均残高		
	令和6年度	令和7年度
国債	15,531	14,781
地方債	15,677	14,768
社債	52,536	53,521
株式	137	124
外国証券	36,362	35,293
その他の証券	11,449	10,254
合計	131,694	128,743

(単位:%)

預証率		
	令和6年度	令和7年度
期末預証率	66.16	63.02
期中平均預証率	71.43	70.16

(注) 預証率＝ $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

■ 為替業務に関する指標

(単位:件、百万円)

国内為替取扱実績					
		令和6年度		令和7年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込為替	仕向為替	144,403	94,763	145,414	99,512
	被仕向為替	179,514	87,035	183,087	92,800
代金取立	仕向為替	1	0	－	－
	被仕向為替	－	－	2	5

リスク管理の体制

えちしんは、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置づけ、リスク管理体制の整備・強化・充実に取り組んでおります。

信用リスク

- 与信先の財務状況の悪化等により、資産の減少または消失して損失を被るリスク

えちしんでは、審査・管理体制の充実を図るとともに、資産査定部署による自己査定結果を審査・管理に反映させて、貸出資産の健全化に努めております。貸出審査においては、安全性・収益性・成長性・公共性の観点からチェックするとともに、財務内容・事業計画の妥当性等を総合的に判断し、厳正な審査を行うこと、また貸出の大口化に頼らず、小口融資先の拡大を図ることにより、信用リスクの軽減に努めております。営業店の審査では、本部とのヒアリングを通じ共通の認識を持つこと、また外部研修・内部研修を通じて審査能力の向上、事後管理の徹底を図かり、審査機能の強化に努めております。

市場リスク

- 金利、有価証券等の価格及び為替等の市場リスクファクターの変動により資産・負債の価値が変動して損失を被るリスク

えちしんでは、市場関連リスクを適切に管理し安定した収益を確保するため、運用方針、運用計画を作成し、これらに基づき、債券等の有価証券への運用を行うとともに、規定に則った運用を行っております。資金の運用に関する会議を定期的開催し、運用状況や収益への影響等の管理を総合的に行っております。

流動性リスク

- 予期しない資金の流失等により資金の手当てが必要な場合に、市場から資金が調達できなかったり、著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク

えちしんでは、支払に備えた資産の保有比率を定め、安全性・流動性が高く速やかに資金化できる資産を一定量保有しております。またこれらの資産は信用金庫の中央機関である信金中央金庫へ集中させ、管理・運用の簡素化をはかるとともに信金中央金庫による流動性の補完対応を図る業界全体のバックアップ体制が整っております。

オペレーショナル・リスク

- ①事務リスク：金融業務の多様化・高度化に伴ない、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスク

えちしんでは、事務リスクの発生の防止・回避に向け監査の体制面と機能面の充実、強化に努めています。監査課では営業店に対して定期的に厳正な内部監査を実施し、業務課と連携して事務処理及び管理に関し適切な指導を行っており、また営業店自身による店内検査を義務づけ、事務取扱いの正確性向上に努めています。

- ②システムリスク：コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等システムの不備が原因で損失を被るリスク及びコンピュータの不正使用により損失を被るリスク

えちしんでは、システムの安全運行及び顧客情報を厳格に保護するための規定に則った運用に努めてまいります。不測の危機発生時には、部長を中心として関係部署、各営業店長及び関係先との間でシステム危機管理マニュアルにもとづく相互の連携を図り、障害防止のために最大限の努力を傾注するよう努めております。

- ③経営リスク：経営判断の誤り、体制整備の遅れ、関連会社の施策の誤り等経営戦略レベルにおけるリスク、及び経営諸比率、諸規制への対応失敗、経営資源配分の失敗等によって損失を被るリスク

- ④法務リスク：金庫経営、金庫取引等にかかる法令、庫内規定・要領等に違反する行為が発生することで金庫の信用の失墜を招き、金庫が損失を被るリスク

- ⑤風評リスク：金融機関の資産の健全性・収益力・自己資本などの内容が劣化し、評判の悪化や風説の流布等により生じる損失・損害を被るリスク

- ⑥その他リスク：事務、システム、経営、法務、風評の各リスク以外の人的、物理的、外的事象によって損失を被るリスク

マネー・ローndリングおよびテロ資金供与・拡散金融対策ポリシー

えちしんは、マネー・ローndリング・テロ資金供与・拡散金融(以下、「マネロン等」という。)の防止に向け、適用される関係法令等を遵守し、業務の適切性を確保すべく、基本方針を次の通り定め、管理態勢を整備します。

①運営方針

当金庫は、マネロン等の防止に向けた対策を経営上の重要な課題の一つとして位置付け、マネロン等の脅威に対し、組織として適切に対応できる管理態勢を構築します。

経営陣は、マネロン等対策に係る態勢の整備、方針・手続・計画の立案・推進、及びリスクの特定・評価・低減に係る各種取組みを主導します。

②管理態勢

当金庫は、マネロン等対策の責任を担う担当役員を任命するとともに、マネロン等対策としてコンプライアンス統括部署と担当部署を設置し、専門性を有する人材の配置及び必要な予算の配分等、適切な資源配分を実施するとともに、マネロン等対策に関わる役員・職員間での連携の枠組みを構築します。

③リスクベース・アプローチ

リスクベース・アプローチの考え方に基づき、国によるリスク評価(犯罪収益移転危険度調査書)及び当金庫の疑わしい取引の届出の状況等を踏まえ、当金庫が直面しているマネロン等リスクを特定します。

また、特定した自らの事業環境・経営戦略・リスク特性をもとに、取引量や影響の発生率、影響度等の観点を踏まえてリスクの大きさを評価し、リスクに応じた低減措置を講じます。

④顧客の管理方針

新規取引開始時及び顧客情報や取引内容等に応じて取引開始後継続的に、本人確認や取引目的の確認等を実施します。

また、当金庫が顧客や取引内容等に関して確認が必要な情報を検知した場合等には、適時、

追加の確認・調査を実施します。

なお、これらの確認・調査に際しては、必要に応じて追加的な証跡資料等の提出を求めます。

⑤疑わしい取引の届出

営業店の報告や取引モニタリングシステムによる検知、捜査機関等からの照会、顧客の申し出等を受け、疑わしい取引を検知した際は、その内容を調査し、疑わしい取引に該当すると判断した場合は直ちに当局に届出を行います。

⑥経済制裁及び資産凍結

取引フィルタリングシステム等により制裁対象者との取引を検知し、調査の結果、制裁対象に該当すると判断した場合、当該取引を謝絶するとともに、資産凍結等の措置を適切に実施します。

⑦役職員の研修

マネロン等対策に関わる全ての役職員に対して継続的に研修を実施し、役職員の知識習得、意識向上を図るとともに、各役割に応じた専門性を有する役職員の確保・育成に努めます。

⑧実効性の検証

マネロン等リスク管理態勢について、担当部署による検証に加え、独立した内部監査部門による監査を定期的の実施し、当該結果を踏まえた継続的な改善に努めます。

⑨顧客からの理解促進

新規取引開始時及び取引開始後継続的に実施する本人確認や取引目的の確認、追加の確認・調査等について顧客から理解を得るため、当金庫のホームページや営業店における掲示等を活用して、周知・広報に取組みます。

法令遵守の体制

スチールの「倫理・法令等遵守(コンプライアンス) 基本規定」「コンプライアンス委員会規定」に則り、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付け、法令遵守体制の強化に努めるとともに、コンプライアンスの具体的な取組として「行動綱領」「行動綱領細則」に基づいて「コンプライアンスプログラム」を年度ごとに策定し、コンプライアンスの実践を図っております。各都店にコンプライアンス管理者と担当者を設置して、法令やルールの遵守状況をチェックするとともに、各都店ごとに毎月の定例会議等での研修により法令遵守に対する認識の向上を図り、より一層の信頼確保に努めております。

法令、各種ルールを遵守した経営体制

信用金庫は、協同組織の金融機関として地元中小企業及び地域の皆様方への金融の円滑化を通じて、地域社会の繁栄に奉仕することを基本理念としております。地域とともに歩む金融機関として、地域から真に信頼されるためには、法令や法令に基づく各種ルール、さらには社会的な規範の遵守は当然の責務であり、いささかなりとも社会か

遵法精神の自覚と責任の取組み態勢

経営内容をオープンにする(ディスクロージャーの徹底)とともに、理事会の承認と監事会の監査を経て、それらの抑制機能が十分に機能するよう経営トップが率先して体質の強化に努めております。さらに、危機管理は経営トップ自らの役割として自覚し、危機の実態や問題点を経営トップや幹部職員が迅速に把握できる体制づくりに努めております。万一、問題となる行為等が発見・指摘された場合には、事実

コンプライアンス基本方針

当金庫における倫理・法令等遵守態勢を確立し、リスクの未然防止を図るとともに、役職員の倫理観の高揚を図り、経営の健全性を高め、社会的責任と公共的使命を常に自覚するとともに、地域社会からの信頼を得て、経営基盤の強化に努めます。

行動綱領

- 信用金庫の社会的使命と公共性の自覚と責任**
信用金庫のもつ社会的使命と公共性を常に自覚し、責任ある健全な業務運営の遂行に努めます。
- 質の高い金融等サービスの提供と地域社会発展への貢献**
経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客さま本位の業務運営を通じて、お客さまのニーズに応えるとともに、市民生活や企業活動に脅威を与えるテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、セキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保などお客さまの利益の適切な保護にも十分配慮した質の高い金融および非金融サービスの提供等を通じて、地域経済・地域社会の発展に貢献します。
- 法令やルールの厳格な遵守**
あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に決してもとることのない、誠実かつ公正な業務運営を遂行します。
- 地域社会とのコミュニケーション**
経営等の情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、広く地域

個人情報保護の取組み体制

「個人情報の保護に関する法律」、「金融分野における個人情報の保護に関するガイドライン」並びに当金庫の「個人情報の保護と利用に関する規程」「特定個人情報取扱規程」に基づきまして、個人情報の適切な保護と利用を図るとともに、お客様が安心してサービスをご利用いただけますよう、当金庫の個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)を遵守し、役職員が細心の注意をもってお取扱いいたしております。お客様の個人情報及び個人番号を適切にお取扱いすることが社会的責任であるとの認識を更に高め、お客様の個人情報及び個人番号の保護に万全をつくしてまいります。

ら批判を受けることのないよう努めております。信用金庫法をはじめ各種関係法令に則って日々の業務を適正に運営することが、地域金融機関としての信頼を確固たるものに築いていくための基本であり、このことを役職員の一人ひとりが深く認識しております。

の隠蔽や解決の遅延がリスクの拡大に直結することを強く認識し、経営トップ自らの責任において、実態解明と原因追及を行い、全力で迅速な問題解決と再発の防止に努めます。

(注)金融取引においては、公正な競争の確保、顧客情報の厳正な取扱い、インサイダー取引の禁止、マネー・ローンダリングの防止など、遵守すべき法令やルールが数多く存在するほか、社会的規範を逸脱するような営業活動を慎み、良識ある営業姿勢を維持する社会的責任を金融機関は負っております。「コンプライアンス」とは、こうした法令やルールを厳格に遵守するとともに社会的規範を全うすることをいいます。

- 社会とのコミュニケーションの充実を図ります。また、信用金庫を取り巻く幅広いステークホルダーとの建設的な対話を通して、社会からの理解と信頼を確保し、自らの価値向上を図ります。
- 人権の尊重**
すべての人々の人権を尊重します。
 - 従業員の働き方、職場環境の充実**
従業員の多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現します。また、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を確保します。
 - 環境問題への取組み**
資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組みます。
 - 社会参画と発展への貢献**
信用金庫が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。
 - 反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応**
社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、これを断固として排除し、関係遮断を徹底する。また、国際社会がテロ等の脅威に直面している中で、マネー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努めます。

個人情報保護宣言

当金庫は、お客様からの信頼を第一と考え、お客さまの個人情報及び個人番号(以下「個人情報等」といいます。)の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他個人情報等保護に関する関係諸法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、個人情報の機密性・正確性の確保に努めます。

当金庫の勧誘方針

- 当金庫は、「金融サービスの提供に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正の確保を図ることとします。
- 当金庫は、お客様の知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
 - 金融商品の選択・購入は、お客様自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客様に適正な判断をしていただくために、当該金融商品の重要事項について説明をいたします。

利益相反管理方針

- 当金庫は、信用金庫法及び金融商品取引法等を踏まえ、お客さまとの取引にあたり、本方針に基づき、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理(以下「利益相反管理」といいます。)し、もってお客さまの利益を保護するとともに、お客さまからの信頼を向上させるため、次の事項を遵守いたします。
- 当金庫は、当金庫がお客さまと行う取引を対象として利益相反管理を行います。
 - 当金庫は、以下に定める取引を利益相反管理の対象とします。
 - 次に掲げる取引のうち、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引
 - 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客さまと行う取引
 - 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客さまと対立または競合する相手と行う取引
 - 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客さまから得た情報を不当に利用して行う取引
 - ①から③のほかお客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引

反社会的勢力に対する基本方針

- 私ども越前信用金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。
- 当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
 - 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。

金融ADR制度への対応

〔苦情処理措置〕
当金庫は、お客様からの苦情のお申し出に公正かつ確に対応するため業務運営体制・内部規則を整備しています。苦情処理措置の概要についてはホームページ、パンフレットで公表しています。苦情は、当金庫営業日(9時～17時)に総務部(電話:0120-147599)または営業店にお申し出下さい。〔紛争解決措置〕
当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日に上記総務部または全国しんきん相談所(9時～17時、電話:03-3517-5825)にお申し出があれば、下記の仲裁センター等にお取次ぎいたします。また、お客様から下記の各弁護士会に直接お申し出頂くことも可能です。
なお、下記弁護士会の仲裁センター等は、各地のお客様にもご利用いただけます。その際には、お客様のアクセスに便利な下記以外の弁護士会をご利用する方法もあります。例えば、東京以外の弁護士会において東京の弁護

- 当金庫は、誠実かつ公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
 - 当金庫は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
 - 金融商品の販売等に係る勧誘についてのご意見やお気づきの点等ございましたら、本・支店の窓口までお問い合わせください。
- (注)当金庫は、確定拠出年金運営管理機関として、確定拠出年金法上の『企業型年金に係る運営管理業務のうち運用の方法の選定及び加入者等に対する提示の業務』及び『個人型年金に係る運営管理機関の指定もしくは変更』に関して本勧誘方針を準用いたします。

- 当金庫は、利益相反管理の対象となる取引について、次に掲げる方法その他の方法を選択し、またこれらを組み合わせることにより管理します。
 - ①対象取引を行う部門とお客さまとの取引を行う部門を分離する方法
 - ②対象取引またはお客さまとの取引の条件または方法を変更する方法
 - ③対象取引またはお客さまとの取引を中止する方法
 - ④対象取引に伴い、お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、お客さまに適切に開示する方法
- 当金庫は、営業部門から独立した管理部署の設置及び責任者の配置を行い、利益相反のおそれのある取引の特定及び利益相反管理を一元的に行います。また、当金庫は、利益相反管理について定められた法令等を遵守するため、役職員等を対象に教育・研修等を行います。
- 当金庫は、利益相反管理態勢の適切性及び有効性について定期的に検証します。

- 当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引及び便宜供与は行いません。
- 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
- 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

士会とテレビ会議システム等を用いる方法(現地調停)や、東京以外の弁護士会に案件を移す方法(移管調停)があります。ご利用いただける弁護士会については、あらかじめ「福井弁護士会、金沢弁護士会、富山県弁護士会、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、全国しんきん相談所または当金庫総務部」にお尋ね下さい。

〈仲裁センター等〉	
福井弁護士会紛争解決センター	電話:0776-23-5255
金沢弁護士会紛争解決センター	電話:076-221-0242
富山県弁護士会紛争解決センター	電話:076-421-4811
東京弁護士会紛争解決センター	電話:03-3581-0031
第一東京弁護士会仲裁センター	電話:03-3595-8588
第二東京弁護士会仲裁センター	電話:03-3581-2249

えちしんの主要な事業の内容

預金業務

当座預金

事業用決済口座としてご利用いただけます。

期間	預入金額
自由	1円以上

普通預金

いつでも預け入れ・払い戻しができます。給与・年金などの自動受取や公共料金などの自動支払にご利用下さい。

期間	預入金額
自由	1円以上

総合口座

「受取る」「貯める」「支払う」「借りる」の4つの機能を一冊にまとめた口座です。不意の出費に、定期預金・定期積金残高の90%、最高200万円まで自動融資が受けられます。

期間	預入金額
自由	1円以上

決済普通預金（無利息型）

預金保険制度により全額保護されます。

利息はつきません。

公共料金等の自動支払い、給与・配当金等の自動受取り、また、個人の方は「総合口座」をご利用いただけます。

期間	預入金額
自由	1円以上

スーパー定期

3年・4年・5年ものは半年複利の有利な運用が可能となります。

期間	預入金額
1か月以上 5年以下	100円以上

大口定期預金

最低預入金額1,000万円以上の預金であり、もっとも有利な預金です。

期間	預入金額
1か月以上 5年以下	1,000万円以上

商品利用にあたっての留意事項

○ご預金により利率が異なります。利率は店頭に表示してありますのでご確認ください。

○口座開設、融資取引、貸金庫、保険契約などのお取引を開始される場合は、犯罪収益移転防止法の定めにより、お取引時確認（本人特定事項、取引を行う目的、職業、事業の内容など）をさせていただいておりますのでご注意ください。

年金の受取り優遇預金

年金を**えちしん**で受給されている方について、下記優遇預金をお取扱いたします。

●定期預金「感謝」

お一人につき100万円まで、スーパー定期の店頭表示利率に金利を上乗せしてお取扱いたします。

期間	預入金額
1年	100円以上 100万円まで

定期積金（スーパー積金）

一定金額の掛込みを毎月継続することによって、満期日にはまとまったより大きな資金として活用することができます。定額式と目標式があり、契約期間が3年以上の場合はより有利な利率を設定しています。

期間	預入金額
6か月以上 5年以下 (1か月単位)	1,000円以上

後見支援預金

後見制度による支援を受ける方の預金のうち、通常使用しない金銭を「後見支援預金」として家庭裁判所の指示書に基づき別口座(普通預金)で管理いたします。

財形預金

お勤め先との契約により、給与やボーナスから天引きして預入れる預金です。使い道自由な一般財形預金、マイホームづくりを目的とした財形住宅預金、年金の受け取りを目的とした財形年金預金の3種類があります。財形住宅預金と財形年金預金は合算で元本550万円までのお利息が非課税でご利用いただけます。

期間	預入金額
一般財形は 3年以上 財形住宅・財形年金は 5年以上	1,000円以上

融資業務

個人向けローン

住宅ローン

●満18歳以上70歳未満の方
住宅の新築、購入、増改築資金、住宅建築のための土地購入資金

ご融資額	ご融資期間	担保・保証人など
5,000万円以内	35年以内	担保は原則として必要です 保証人を必要とします

しんきん保証基金付無担保住宅ローン

●満18歳以上の方
●一般社団法人しんきん保証基金の保証を受けられる方
住宅の新築、購入、増改築資金、住宅ローンの借換

ご融資額	ご融資期間	担保・保証人など
2,000万円以内	3ヶ月以上20年以内	一般社団法人しんきん保証基金の保証を受けます

全国保証付住宅ローン

●満18歳以上70歳未満の方 ●全国保証(株)の保証を受けられる方
住宅の新築、購入、増改築資金など

ご融資額	ご融資期間	担保・保証人など
100万円以上 5,000万円以内	2年以上35年以内 (但し、お使いみちにより期間が異なります)	担保は原則として必要です 全国保証(株)の保証を受けます

カーライフプラン

●満18歳以上の方
●一般社団法人しんきん保証基金の保証を受けられる方
マイカーの購入、車検、免許取得費用、車庫設置費用、借換資金など

ご融資額	ご融資期間	担保・保証人など
1,000万円以内	3ヶ月以上15年以内	一般社団法人しんきん保証基金の保証を受けます

教育プラン

●満18歳以上の方
●一般社団法人しんきん保証基金の保証を受けられる方
入学金、学費などの教育資金

ご融資額	ご融資期間	担保・保証人など
1,000万円以内	3ヶ月以上16年以内	一般社団法人しんきん保証基金の保証を受けます

フリーローンMyプラン

●満20歳以上完済時満75歳以下の方
●一般社団法人しんきん保証基金の保証を受けられる方
お使いみち自由

ご融資額	ご融資期間	担保・保証人など
500万円以内	3ヶ月以上10年以内	一般社団法人しんきん保証基金の保証を受けます

えちしんフリーローン アシスト

●満20歳以上完済時満81歳未満の方 ●(株)オリエントコーポレーションの保証を受けられる方
お使いみち自由

ご融資額	ご融資期間	担保・保証人など
10万円以上 最高1,000万円	6ヶ月以上15年以内	(株)オリエントコーポレーションの保証を受けます

えちしん教育カードローン エール

●満20歳以上65歳以下の方で、大学等に在学・入学する子弟を有する親権者または本人
●(株)オリエントコーポレーションの保証を受けられる方
お使いみち：学生生活で必要とする資金

ご融資額	ご融資期間	担保・保証人など
50万円～500万円 (10万円単位)	最長14年6ヶ月以内	(株)オリエントコーポレーションの保証を受けます

えちしん教育カードローン ジュニアサポート

●満20歳以上の方で、子弟等が学校等に就学中または就学予定である方
●一般社団法人しんきん保証基金の保証を受けられる方
お使いみち：学校納付金や付帯費用(下宿費用等)

ご融資額	ご融資期間	担保・保証人など
50万円～500万円 (10万円単位)	当座貸越：5年以内 証書貸付：10年以内	一般社団法人しんきん保証基金の保証を受けます

事業者向けローン

割引手形 (でんさい・割引を含む)	一般商業手形・電子記録債権の割引をいたします。
手形貸付	仕入資金等の短期運転資金にご利用いただけます。
証書貸付	設備資金・運転資金等の長期資金にご利用いただけます。
当座貸越	必要な運転資金を反復継続してご利用いただけます。

※地方公共団体（県・市・町）の制度融資をお取扱しております。

※動産・債権譲渡担保制度

お取引先が保有する動産(機械、棚卸資産等)や売掛債権(販売代金)を譲渡担保とした融資をお取扱しております。
※各種ローン等は融資対象者が限られている場合や、当金庫の融資基準、保証機関の保証基準など一定の基準を満たす必要があります。お申し込みの状況によっては、ご融資できない場合がありますのでご了承ください。

債務保証

「えちしんリース(提携先 みずほリース株式会社)」に係るリース債務の保証、国及び地方公共団体等との公共工事請負契約、業務委託契約に基づく契約の履行保証等をお取扱いしております。

代理業務

代理業務として、以下の業務をお取扱いしております。

●日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店業務

●地方公共団体の公金取扱業務

●信金中央金庫、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務

●株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

えちしんの主要な事業の内容

為替業務

お取引先への支払い、従業員の給与・賞与またはお子様の家賃・授業料の振込、手形・小切手・配当金等の取立てを行っております。

その他業務

国債等の窓販

国債、政府保証債及び個人向け国債の販売をしております。

申込単位

最低購入額及び購入単位は額面5万円。
ただし、個人向け国債は1万円。

投資信託の窓販

各種資産を投資対象とした投資信託をお取扱いしております。

取扱店

全店舗にてお取り扱いしております。

金融機関融資住宅等火災保険特約付住宅火災保険「しんきんグッドすまいる THEすまいの保険」

信金業界統一商品として、住宅ローン関連の長期火災保険をお取り扱いしております。

引受保険会社名・期間

損害保険ジャパン(株)、共栄火災海上保険(株)、東京海上日動火災保険(株)
2年以上5年まで。

海外旅行保険「しんきんグッドパスポート」

海外旅行中のケガや病気の補償を行うとともに、生活習慣の違う海外での予期せぬ賠償責任や携行品の損害、航空機の遅延といったアクシデントやトラブルに備える保険です。

引受保険会社名・期間

共栄火災海上保険(株)
海外旅行目的で、住居を出発してから住居への帰着までを補償。

あなたによりそうがん保険 ミライト

万が一、「がん」になられた際の経済的負担をサポートする保険商品です。

引受保険会社名

アフラック

ほしい安心で「生きる」を彩る保険 あんしん/パレット

病気やケガの際の入院、通院、手術のリスクに備えた一生涯保障の商品です。

引受保険会社名

アフラック

終身保険「しんきんらいふ終身FS」

医師の診査や健康告知・職業告知が 不要な一時払の生命保険です。

引受保険会社名

フコクしんらい生命保険(株)

スポーツ振興くじの当せん金払戻

スポーツ振興くじ(toto)の当せん金の払戻しのお取扱いをしております。当せん券が本券の場合、最高当賞の当せん金額が1口50万円以下のときは即時現金払い、超えるときは取次となります。

取扱店

本店営業部

個人型確定拠出年金(しんきんiDeCo)

確定拠出年金は掛金を自分で運用しながら、老後の資金準備をする年金制度です。詳しくは窓口にお問い合わせ下さい。

信託契約代理業務

次世代にご資産を「わたす」「おくる」ための信託商品です。

信託商品

しんきん相続信託「こころのバトン」
しんきん暦年信託「こころのリボン」

えちしんリース

えちしん が、提携先のみずほリースに対して債務保証をいたしますので、有利で迅速にご利用いただけます。

M&A業務

事業譲渡・譲受、合併、資本提携などの仲介業務を信金キャピタル(株)、(株)日本M&Aセンター及び(株)トランビと連携して行っております。

各種サービス

キャッシュサービス

キャッシュカード1枚で、全国各地の〈全国しんきんネット〉マークのキャッシュコーナーではご預金の出し入れと振込、郵貯ATMではご預金の出し入れ、〈全国キャッシュサービス〉マークのキャッシュコーナーではご預金の引き出しがそれぞれご利用いただけます。また、VISA・JCB等の各種クレジットカードによるキャッシングサービスもご利用いただけます。

しんきんゼロネットサービス

しんきんのキャッシュカードなら、平日・土曜日の所定時間内全国のしんきんATMを手数料0円でご利用できます。

※一部対象外となるATMがございます。

視覚障害者対応ATMの設置

ATM備え付けのハンドセット(テンキー付き受話器)からの音声案内により、目の不自由な方への利便性を向上いたしております。(設置ATMはP.28をご参照ください)



ICキャッシュカード対応ATM

ICキャッシュカードは、従来の磁気ストライプのキャッシュカードに比べて偽造が困難であり、安全性が高くなっております。また、最寄りの当金庫営業店でICキャッシュカードに生体情報(指静脈)を登録していただくと、より安全にご利用できます。



クレジットカード・ETCカード

VISA、JCBの会員、加盟店へのご加入をお取次ぎいたします。

キャッシュレス決済

メルカリのスマホ決済サービス「メルペイ」およびマルチQRコード決済サービス「StarPayAplus」の加盟店登録をお取次ぎいたします。

デビットカード

お客様については、加盟している店舗での買い物やサービスの代金を、現在ご利用中のキャッシュカードでお支払いになれます。また、加盟店様については、その代金を売り上げ日単位で後日一括してご指定の口座にご入金いたします。

WEB-FBサービス

インターネットを利用して、ご指定の預金口座から**えちしん**の本支店あるいは他金融機関への振込みができ、また予約もできます。なお、ご入金、ご出金及び預金残高を随時ご照会いただけます。

でんさいサービス

手形に比べて安心・安全・効率的・経済的な「でんさい」が売買取金の決済手段としてご利用できます。

為替自動振込サービス

普通預金、当座預金口座からのお子様への仕送り・地代・家賃・各種会費など、月ごとに決まった金額のご送金を一定期間自動的に行うサービスです。

マルチペイメントサービス

収納企業・自治体と**えちしん**が加盟する共同利用センターとの間をネットワークで結ぶことにより、お客様がモバイル端末(携帯電話)、パソコンによるインターネットバンキングのチャネルをご利用いただき、公共料金や税金等をお支払いいただけるサービスです。

インターネットバンキング

インターネットを利用して、お取引引き預金口座からの資金移動(振替、振込)や残高照会、入出金明細照会等ができます。

しんきんバンキングアプリ

お客さまのスマートフォンのアプリで口座残高や、入出金明細がいつでも、どこでも簡単に確認できます。また、アプリの利用申込みもスマートフォン上から行い、すぐにご利用いただけます。

貸金庫

貴重品や重要書類などを災害から守り安全に保管いたします。本店営業部、勝山支店でお取扱いしております。



夜間金庫

えちしんの営業時間終了後も、毎日の売上金をその日のうちにお預かりし、翌営業日にご指定の口座へ入金いたします。本店営業部、三番支店、勝山支店、福井支店、二の宮支店、こおり支店でお取扱いしております。



えちしんの主要な事業の内容

主な手数料等

機械利用は窓口利用に比べて、低料金になっています。

為替事務手数料						
			店内	当庫本支店宛	他行庫宛 電信扱	他行庫宛 文書扱
振込手数料	窓 口 利 用	3万円未満	110円	220円	605円	605円
		3万円以上	330円	440円	770円	770円
	A T M 利 用	3万円未満	無料	110円	440円	—
		3万円以上	無料 (注)	330円	660円	—
	機 械 利 用※	3万円未満	無料	110円	385円	—
		3万円以上	無料	330円	550円	—

地方税振込納付				代金取立手数料		
県内	1件	220円		当庫本支店宛	1件	無料
県外	1件	660円		支払地が福井県の手形	1件	220円
福井県、大野市、勝山市、福井市、坂井市、永平寺町以外の地方税				支払地が福井県の小切手	1件	無料
※QRコード収納については無料				支払地が福井県外	1件	660円
				配当金	1件	無料

(注)現金でのATM 利用による3万円以上の振込は220円の手数料がかかります。
※機械利用とは為替自動振込、WEB-FB、インターネットバンキング等を指しております。

融資関係の手数料			
繰上償還 (完済・一部繰上)	(償還金額×0.1%)×110% (注)	担保調査手数料	
証書貸付・ローン条件変更	1件 5,500円	事業資金 1千万円以下	1件 11,000円
融資用手形用紙代	1枚 55円	2千万円以下	1件 22,000円
融資可能証明書発行	1通 11,000円	2千万円超	1件 33,000円
債務保証書発行	1通 1,100円	動産債権譲渡担保	1件 33,000円
資格証明書発行	1通 (実費+100円)×110%	住宅・消費者ローン	1件 11,000円
		抵当権追加設定・一部抹消	1件 11,000円

(注)100円未満となる場合は手数料はかかりません。

CD・ATM利用手数料				
カード	ご利用時間		手数料	
えちしんカード・ 北陸三県内の しんきんカード	平日	08:00～21:00	無料	
	土曜日	08:00～21:00	無料	
	日曜日／祝日	08:00～21:00	無料	
他行カード (注) ・ 郵貯カード	平日	08:00～08:45	220円	
		08:45～18:00	110円	
		18:00～21:00	220円	
	土曜日	08:00～09:00	220円	
		09:00～14:00	110円	
		14:00～21:00	220円	
	日曜日／祝日	08:00～21:00	220円	

(注)福井銀行(セブン銀行除く)、福井県JAバンクのキャッシュカードでのご利用は終日無料です。
入金 は相互入金業務加盟の福井銀行、第二地銀、信用組合、労働金庫のキャッシュカードがご利用になれます。

その他の手数料等				
両替手数料	51～500枚		330円	株式(出資)払込手数料
	501～1,000枚		660円	払込額×2.750÷1000
	1,001～1,500枚		990円	FBサービス(HBサービス併用含む)
	500枚毎 加算		330円	月額 3,300円
貸金庫	小型	年額 1函	8,800円	HBサービス
	中型	年額 1函	11,000円	月額 550円
	大型	年額 1函	22,000円	WEB-FBサービス
夜間金庫使用料	月額		3,300円	月額 2,750円
				インターネットバンキングサービス
				月額 110円 (個人は無料)
				バンキングアプリサービス
		月額 1通	330円	月額 無料
		取引履歴明細表	1枚 330円	BankPay・こたら送金サービス
		キャッシュカード再発行(紛失によるもの)	1枚 1,100円	月額 無料
		通帳・証書再発行	1枚(冊) 550円	未利用口座管理手数料
		個人情報開示証明書	1通 1,100円	年額 1,320円

(注)消費税を含めて表示してあります。(令和8年6月末現在)
未利用口座管理手数料は、口座残高が口座管理手数料に満たない場合は全額を徴収し口座が解約となります。

現金自動預入支払機等の設置状況とご利用時間

下記の数字及び英字は「事務所等の所在図と営業地区」(6ページ)のものに符合しています。

(令和8年6月末現在)

	店 名 (A～Iはキャッシュサービスコーナー)	住 所	機能	ご 利 用 時 間				通帳 書き用 ハンド セット	通帳 繰越
				平 日	土曜日	日曜日	祝日		
大野地区	① 本店営業部	大野市 日吉町2-19	A T M (2台)	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	○	○	○
	② 三番支店	大野市 本町8-6	A T M (2台)	8:00～21:00	8:00～19:00	8:00～19:00	○	○	○
	③ 春日支店	大野市 春日3丁目1-30	A T M (2台)	8:00～21:00	8:00～19:00	8:00～19:00	○	○	○
	④ 東支店	大野市 陽明町2丁目125	A T M	8:00～21:00	8:00～19:00	8:00～19:00	○	○	○
	⑤ ゆい出張所	大野市 天神町1-1 (大野市役所内)	A T M	8:00～21:00	8:00～19:00	8:00～19:00	○	○	○
	A ヴィオA T M出張所	大野市 鉄掛17-17-1	A T M	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	○	○	○
	B 神明町出張所	大野市 神明町1206	A T M	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	○	○	○
	C リブレ出張所	大野市 月美町4-6	A T M	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	○	○	○
	D 中荒井共同出張所	大野市 中荒井町1丁目727	C D	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	○		
	⑥ 勝山支店	勝山市 昭和町1丁目1-1	A T M (2台)	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	○	○	○
勝山地区	⑦ こおり支店	勝山市 郡町1丁目273	A T M	8:00～21:00	8:00～19:00	8:00～19:00	○	○	○
	⑧ 北郷支店	勝山市 北郷町伊知地54-38-13	A T M	8:00～20:00	8:00～17:00			○	○
	E サンブラザ出張所	勝山市 元町1丁目7-28	A T M	9:00～20:00	9:00～20:00	9:00～20:00	○	○	○
	F いのせ出張所	勝山市 猪野毛屋13字平田10-1	A T M	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	○	○	○
	G 荒土出張所	勝山市 荒土町新保4-2-1	A T M	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	○	○	○
福井地区	⑨ 福井支店	福井市 米松2丁目24-45	A T M (2台)	8:00～21:00	8:00～17:00	8:00～17:00	○	○	○
	⑩ 二の宮支店	福井市 二の宮3丁目13-1	A T M	8:00～21:00	8:00～17:00	8:00～17:00	○	○	○
	⑪ 美山支店	福井市 境寺町1-3-1	A T M	8:00～20:00	8:00～19:00	8:00～19:00	○	○	○

■えちしんのキャッシュカードをお使いの入出金について、えちしんのキャッシュコーナーでの入出金手数料は無料です。(より安全性の高いICキャッシュカードをご利用ください。)



■えちしんのキャッシュカードは、全国の信用金庫と提携のあるその他の金融機関及びコンビニエンスストアのキャッシュコーナーで、現金のお引き出しができます。

■しんきん北陸トライネットサービス
福井県、石川県、富山県に本店を置き「しんきん北陸トライネットサービス」のマークのある信用金庫のキャッシュコーナーでの入出金手数料は無料です。

■しんきんゼロネットサービス
上記以外の全国の信用金庫のキャッシュコーナーでの下記時間帯での入出金手数料は無料です。
○平日／8：45～18：00
○土曜／9：00～14：00
※上記以外の時間帯及び日曜・祝休日は手数料が必要です。

■福井ふるさとネットサービス
福井銀行が管理するキャッシュコーナー(セブン銀行除く)での入出金手数料は無料です。また、福井県JAバンクが管理するキャッシュコーナーでの出金手数料は無料です。

■えちしんのキャッシュコーナーで流通・信販系クレジットカードでの現金のお引き出しができます。

財務諸表

貸借対照表(資産の部) (単位:千円)			
科目	第53期 (令和6年3月31日現在)	第54期 (令和7年3月31日現在)	第55期 (令和8年3月31日現在)
現金	836,013	1,747,480	1,440,153
預け金	24,673,384	27,909,840	31,398,429
買入金銭債権	1,164,657	1,017,611	1,262,669
有価証券	126,499,375	120,958,107	115,883,099
国債	14,855,956	13,404,534	11,181,599
地方債	15,813,034	13,431,666	13,666,694
社債	48,465,185	49,398,571	47,727,828
株式	43,313	162,177	261,076
その他の証券	47,321,885	44,561,156	43,045,900
貸出金	42,054,090	41,389,648	41,384,691
割引手形	91,809	51,017	19,253
手形貸付	2,125,603	2,035,272	2,371,806
証書貸付	37,099,519	36,205,831	35,451,626
当座貸越	2,737,158	3,097,526	3,542,005
その他資産	1,379,667	1,398,942	1,439,204
未決済為替貸	41,300	23,511	24,137
信金中金出資金	988,700	988,700	988,700
未収収益	314,142	362,168	405,473
その他の資産	35,524	24,563	20,892
有形固定資産	624,114	614,660	1,190,598
建物	214,721	190,810	176,492
土地	306,982	306,982	306,982
建設仮勘定	4,950	47,007	635,307
その他の有形固定資産	97,460	69,860	71,815
無形固定資産	24,753	19,237	13,521
ソフトウェア	21,732	16,216	10,700
その他の無形固定資産	3,021	3,021	2,821
繰延税金資産	1,426,703	2,359,490	3,016,920
債務保証見返	209,854	144,631	227,090
貸倒引当金	△ 984,914	△ 903,067	△ 989,083
(うち個別貸倒引当金)	(△ 693,290)	(△ 653,476)	(△ 666,340)
資産の部合計	197,907,700	196,656,583	196,267,294

貸借対照表(負債及び会員勘定、純資産の部) (単位:千円)			
科目	第53期 (令和6年3月31日現在)	第54期 (令和7年3月31日現在)	第55期 (令和8年3月31日現在)
預金積金	182,034,402	182,819,800	183,862,274
当座預金	2,432,556	2,410,343	2,081,055
普通預金	67,841,808	70,326,711	71,763,640
貯蓄預金	9,515	13,207	7,662
通知預金	21,427	40,143	37,126
定期預金	105,274,650	104,231,154	104,359,894
定期積金	5,819,591	4,664,191	4,476,393
その他の預金	634,851	1,134,047	1,136,502
借入金	—	—	—
借入金	—	—	—
その他負債	253,552	245,985	373,211
未決済為替借	50,147	29,471	23,699
未払費用	33,692	78,440	181,506
給付補填備金	2,320	2,081	3,474
未払法人税等	78,387	31,249	34,398
前受収益	14,137	19,401	23,144
払戻未済金	6,819	3,224	5,971
払戻未済持分	7,519	11,229	4,432
職員預り金	47,482	45,464	43,121
その他の負債	13,045	25,423	53,462
賞与引当金	47,400	49,100	50,200
退職給付引当金	532,442	539,716	522,595
役員退職慰労引当金	41,752	52,965	52,139
偶発損失引当金	7,149	9,309	5,758
睡眠預金払戻損失引当金	1,100	1,000	5,700
固定資産解体費用引当金	75,000	98,175	98,175
債務保証	209,854	144,631	227,090
負債の部合計	183,202,653	183,960,685	185,197,145
出資金	381,520	383,421	378,979
普通出資金	381,520	383,421	378,979
利益剰余金	16,978,992	17,224,593	17,341,741
利益準備金	381,183	381,520	383,421
その他利益剰余金	16,597,809	16,843,073	16,958,320
特別積立金	16,200,000	16,500,000	16,700,000
(経営安定化積立金)	(—)	(—)	(—)
当期末処分剰余金	397,809	343,073	258,320
処分未済持分	—	—	△ 20
会員勘定合計	17,360,512	17,608,014	17,720,700
その他有価証券評価差額金	△ 2,655,465	△ 4,912,116	△ 6,650,552
評価・換算差額等合計	△ 2,655,465	△ 4,912,116	△ 6,650,552
純資産の部合計	14,705,046	12,695,898	11,070,148
負債及び純資産の部合計	197,907,700	196,656,583	196,267,294

財務諸表

損益計算書 (単位:千円)			
科目	第53期 (令和5年4月 1日から 令和6年3月31日まで)	第54期 (令和6年4月 1日から 令和7年3月31日まで)	第55期 (令和7年4月 1日から 令和8年3月31日まで)
経常収益	2,376,242	2,549,288	2,781,605
資金運用収益	2,078,922	2,222,948	2,492,220
貸出金利息	444,781	449,716	473,256
預け金利息	145,758	182,535	208,128
有価証券利息配当金	1,464,439	1,566,906	1,781,043
その他の受入利息	23,943	23,790	29,793
役務取引等収益	148,147	158,706	163,310
受入為替手数料	77,882	79,146	80,549
その他の役務収益	70,264	79,560	82,760
その他業務収益	77,967	50,718	27,713
外国為替売買益	—	—	—
国債等債券売却益	22,129	6,301	715
国債等債券償還益	46,232	40,355	22,331
その他の業務収益	9,605	4,062	4,667
その他経常収益	71,204	116,914	98,360
貸倒引当金戻入益	—	72,467	—
償却債権取立益	13,465	6,540	39,721
株式等売却益	54,806	23,123	42,433
その他の経常収益	2,932	14,782	16,205
経常費用	1,877,434	2,182,030	2,502,149
資金調達費用	14,337	93,667	309,282
預金利息	12,588	91,848	305,590
給付補填備金繰入額	1,491	1,514	3,463
借入金利息	15	64	—
その他の支払利息	241	239	229
役務取引等費用	113,796	111,741	112,641
支払為替手数料	27,681	27,375	26,959
その他の役務費用	86,114	84,365	85,681
その他業務費用	217,829	553,422	555,584
国債等債券売却損	38,000	106,995	415,071
国債等債券償還損	174,730	445,740	139,240
国債等債券償却	4,429	—	—
その他の業務費用	670	686	1,272
経費	1,391,041	1,397,385	1,419,121
人件費	825,535	848,186	870,279
物件費	515,429	503,757	495,940
税金	50,076	45,441	52,901
その他経常費用	140,430	25,814	105,519
貸倒引当金繰入額	137,217	—	87,368
貸出金償却	1,198	9,632	2,402
株式等売却損	—	515	555
株式等償却	—	—	—
その他の経常費用	2,014	15,667	15,193
経常利益	498,807	367,258	279,456

損益計算書 (単位:千円)			
科目	第53期 (令和5年4月 1日から 令和6年3月31日まで)	第54期 (令和6年4月 1日から 令和7年3月31日まで)	第55期 (令和7年4月 1日から 令和8年3月31日まで)
特別利益	3,708	—	137
固定資産処分益	3,708	—	137
特別損失	76,084	23,849	21,538
固定資産処分損	1,084	674	0
固定資産解体費用引当金繰入額	75,000	23,175	—
減損損失	—	—	21,537
税引前当期純利益	426,431	343,408	258,055
法人税、住民税及び事業税	188,565	85,336	94,537
法人税等調整額	△ 68,155	△ 2,625	31,100
法人税等合計	120,410	82,711	125,638
当期純利益	306,021	260,697	132,416
繰越金(当期首残高)	91,787	82,376	125,904
当期末処分剰余金	397,809	343,073	258,320

剰余金処分計算書 (単位:円)			
科目	第53期 (令和5年4月 1日から 令和6年3月31日まで)	第54期 (令和6年4月 1日から 令和7年3月31日まで)	第55期 (令和7年4月 1日から 令和8年3月31日まで)
当期末処分剰余金	397,809,034	343,073,961	258,320,983
繰越金(当期首残高)	91,787,574	82,376,234	125,904,848
当期純利益	306,021,460	260,697,727	132,416,135
積立金取崩額	—	—	4,442,000
法定準備金限度超過取崩額	—	—	4,442,000
経営安定化積立金取崩額	—	—	—
剰余金処分別	315,432,800	217,169,113	122,718,226
利益準備金	337,000	1,901,000	—
普通出資に対する配当金	15,095,800	15,268,113	22,718,226
特別積立金	300,000,000	200,000,000	100,000,000
繰越金(当期末残高)	82,376,234	125,904,848	140,044,757

監査法人による外部監査を受けております

令和8年6月19日開催の第55期通常総代会で報告を行った貸借対照表、損益計算書及び承認を得た剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の会計監査を受けております。

令和7年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性等、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

令和8年6月19日

越前信用金庫
理事長

岸本 利浩

貸借対照表注記

- 注1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、投資事業組合で保有する有価証券の評価差額については、投資事業組合の会計処理に基づき部分純資産直入法により処理しております。

3. 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～39年

その他 2年～20年

4. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、貸出条件に問題のある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者(以下「要注意先」という。))のうち、一定の大口債務者については、債権額から回収が確実と認められる将来キャッシュ・フローを見積もり、必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しており、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は610百万円であります。

6. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

7. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成27年3月26日)に定める簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における必要額を計上しております。

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(令和7年3月31日現在)

①年金資産の額 1,796,855百万円

②年金財政計算上の数理債務の額

と最低責任準備金の額との合計額 1,828,746百万円

③差引額(①－②) △31,890百万円

(2)制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和7年3月分)

0.1175%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高127,306百万円及び別途積立金95,415百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年7ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金21百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

8. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認め
- られる額を計上しております。

9. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積み、必要と認める額を計上しております。

10. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

11. 固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

12. 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものです。為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。

13. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 989百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として5.に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

14. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額452百万円

15. 子会社等の株式又は出資金の総額10百万円

16. 子会社等に対する金銭債務総額22百万円

17. 有形固定資産の減価償却累計額1,940百万円

18. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未收利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 431百万円

危険債権額 672百万円

三月以上延滞債権額 ー百万円

貸出条件緩和債権額 ー百万円

合計額 1,103百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19百万円であります。

20. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 297百万円

預け金 2,001百万円

担保資産に対応する債務

預金 30百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金2,000百万円を差し入れています。

21. 出資1口当たりの純資産額 5,842円39銭

22. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的リスク管理をしております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金並びに有価証券です。有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、諸貸出金規程及び統合的リスク管理規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による理事会等を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経理運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当金庫は、統合的リスク管理規程に基づき金利の変動リスクを管理しております。統合的リスク管理規程及び市場関連リスク管理規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会等において決定されたリスク管理に関する方針に基づき、必要に応じて理事会において実施状況を報告し、今後の対応等の協議を行っております。日常的には業務部において100bpvにより金利リスク量を把握し、月次ベースで常勤理事会等に報告しております。また、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し収益シミュレーションを実施し、半期ベースで常勤理事会等に報告しております。

(ii)為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、統合的リスク管理規程及び市場関連リスク管理規程に基づき管理しております。業務部において保有有価証券の為替変動による時価低下額を月次ベースで把握し、常勤理事会等に報告しております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、運用方針に基づき、常勤理事会の監督の下、有価証券取扱規程に従い行われております。このうち、経理運用部では、常勤理事会と連携して市場運用商品の購入を行っており、購入商品の検討、投資限度額の設定のほか、統合的リスク管理規程及び市場関連リスク管理規程に基づき価格変動リスクを管理し、軽減に努めております。当金庫で保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、市場環境や市場動向及び保有銘柄の財務状況や価格動向などをモニタリングしています。これらの情報は、常勤理事会等に定期的に報告されております。

(iv)市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」及び「預金積金」であります。当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号2等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を(固定金利群と変動金利群に分けて、)それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、対象となる金融商品の経済価値は、8,117百万円減少するものと把握しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当金庫は、統合的リスク管理規程及び流動性リスク管理規程に基づき、支払準備資産の適正な管理をしております。業務部は毎旬流動性リスク管理表を作成し、担当理事へ報告することにより、支払準備資産等のモニタリングを行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、
- 異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。
23. 金融商品の時価等に関する事項
- 令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、現金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。
- (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金	31,398	29,274	△2,123
(2)有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	115,854 14,481 101372	113,050 11,677 101,372	△2,804 △2,804 ー
(3)貸出金(※1) 貸倒引当金(※2)	41,384 △989 40,395	39,061	△1,334
金融資産計	187,647	181,385	△6,261
(1)預金積金	183,862	182,644	△1,218
金融負債計	183,862	182,644	△1,218
- (※1)貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。
- (※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (注1)金融商品の時価等の評価技法(算定方法)
- 金融資産
- (1)預け金
- 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。
- (2)有価証券
- 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については24.から25.に記載しております。
- (3)貸出金
- 貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(SWAP)で割り引いた価額
- 金融負債
- (1)預金積金
- 要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算定結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利を用いております。(注2)市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。
- (単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(※1)	10
非上場株式(※1)	5
信金中央金庫出資金(※1)	988
組合出資金(※2)	13
合 計	1,017
- (※1)子会社株式、非上場株式及び信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

貸借対照表注記

(※2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	11,001	120	—	15,000
有価証券	2,607	12,104	20,316	56,554
満期保有目的の債券	—	—	—	14,481
その他有価証券のうち満期があるもの	2,607	12,104	20,316	42,073
貸出金(※)	6,573	12,288	9,009	9,664
合 計	20,181	24,512	29,325	81,218

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(※)	141,938	41,704	5	213
合 計	141,938	41,704	5	213

(※) 預金積金のうち、要求払預金(※1年以内)に含めて開示しております。
24. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、25.まで同様であります。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)				
	種 類	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	292	294	2
	その他	—	—	—
	小 計	292	294	2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,480	1,891	△589
	地方債	4,628	3,897	△730
	社債	7,080	5,594	△1,486
	その他	—	—	—
	小 計	14,189	11,383	△2,806
合 計		14,481	11,677	△2,804

その他有価証券 (単位:百万円)				
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	142	123	18
	債券	449	447	1
	国債	—	—	—
	地方債	151	150	1
	社債	298	297	0
	その他	17,452	16,044	1,407
	小 計	18,044	16,615	1,428
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	103	111	△8
	債券	57,644	65,862	△8,217
	国債	8,701	11,214	△2,513
	地方債	8,887	10,832	△1,945
	社債	40,056	43,814	△3,758
	その他	25,580	28,069	△2,488
	小 計	83,328	94,042	△10,714
合 計		101,372	110,658	△9,285

25.当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	227	25	0
債券	7,105	—	394
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	7,105	—	394
その他	2,795	39	159
合 計	10,128	65	554

26. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けをすることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,669百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが4,483百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎又は1年毎に) 予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
27. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	239百万円
退職給付引当金	148百万円
減価償却	59百万円
その他有価証券評価差額金	2,634百万円
その他	108百万円
繰延税金資産小計	3,189百万円
評価性引当額	△172百万円
繰延税金資産合計	3,016百万円

損益計算書注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 327千円
子会社との取引による費用総額 51,818千円
3. 出資1口当たりの当期純利益 69円14銭
4. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、163,310千円であります。
5. 当事業年度において、当金庫は以下の資産について減損損失を計上しております。
地 域 勝山市、福井市
用 途 営業店舗
種 類 建物等
減損損失額 21,537千円(建物10,988千円、その他10,549千円)
当金庫は減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。
このうち、対象となっている資産グループについて、営業活動から生じる損益の低下により投資額の回収が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。
なお、回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は当金庫の「不動産担保評価基準」等に基づき合理的に算定しております。

信用金庫法
開示債権及び
金融再生法
開示債権の
保全・引当状況

信用金庫法第89条および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下金融再生法という)に定められたディスクロージャー開示項目に基づき、貸出金及び貸出金に準ずる債権(貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、債務保証見返)を開示しております。

(単位:百万円)		
区分	令和6年度	令和7年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	404	431
危険債権	711	672
要管理債権	36	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	36	—
小計(A)	1,152	1,103
保全額(B)	1,112	1,102
個別貸倒引当金(C)	653	666
一般貸倒引当金(D)	3	—
担保・保証等(E)	455	436
保全率(B)/(A)(%)	96.57%	99.92%
引当率((C)+(D))/((A)-(E)) (%)	94.33%	99.88%
正常債権(F)	41,416	41,790
総与信残高(A)+(F)	42,569	42,894

令和8年3月末時点での債権総額は42,894百万円で、その内訳は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権431百万円、危険債権672百万円、正常債権41,790百万円となっております。うち金融再生法に基づく不良債権は1,103百万円となっており、総与信額に占める割合は2.57%となっております。なお、不良債権に対する担保・保証による回収可能見込額及び貸倒引当金の合計の割合(保全率)は99.92%となっております。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
- 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
- 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
- 「個別貸倒引当金」(C)は、貸借対照表上の個別貸倒引

当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。

- 「一般貸倒引当金」(D)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
- 「担保・保証等」(E)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「正常債権」(F)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。

有価証券時価情報

1.満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種 類	令和6年度			令和7年度		
		貸借対照表計上額	時価	差 額	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	292	294	2
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	292	294	2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,479	2,175	△ 303	2,480	1,891	△ 589
	地方債	3,048	2,753	△ 295	4,628	3,897	△ 730
	社債	6,036	5,480	△ 555	7,080	5,594	△ 1,486
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	11,564	10,410	△ 1,154	14,189	11,383	△ 2,806
合 計		11,564	10,410	△ 1,154	14,481	11,677	△ 2,804

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。

2.その他有価証券 (単位:百万円)

	種 類	令和6年度			令和7年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	56	47	8	142	123	18
	債券	5,126	5,108	18	449	447	1
	国債	2,829	2,826	3	—	—	—
	地方債	888	878	10	151	150	1
	社債	1,407	1,403	4	298	297	0
	その他	10,490	9,727	762	17,452	16,044	1,407
	小計	15,673	14,884	789	18,044	16,615	1,428
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	90	98	△ 7	103	111	△ 8
	債券	59,543	64,680	△ 5,137	57,644	65,862	△ 8,217
	国債	8,095	9,639	△ 1,544	8,701	11,214	△ 2,513
	地方債	9,493	10,601	△ 1,107	8,887	10,832	△ 1,945
	社債	41,954	44,439	△ 2,485	40,056	43,814	△ 3,758
	その他	34,048	36,557	△ 2,509	25,580	28,069	△ 2,488
	小計	93,682	101,336	△ 7,654	83,328	94,042	△ 10,714
合 計		109,355	116,220	△ 6,865	101,372	110,658	△ 9,285

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

3.市場価格のない株式等及び組合出資金 (単位:百万円)

	令和6年度 貸借対照表計上額	令和7年度 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	10	10
関連法人等株式	—	—
非上場株式	5	5
信金中央金庫出資金	988	988
組合出資金	22	13
合計	1,026	1,017

金銭の信託

該当ございません。

第102条第1項第5号に掲げる取引

該当ございません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

		(単位:百万円)					
		期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期末残高	
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	令和6年度	291	249	—	291	249	
	令和7年度	249	322	—	249	322	
個別貸倒引当金	令和6年度	693	653	9	683	653	
	令和7年度	653	666	1	652	666	
合計	令和6年度	984	903	9	975	903	
	令和7年度	903	989	1	901	989	

貸出金償却の額

(単位:千円)	
令和6年度	9,632
令和7年度	2,402

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金											貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高				
					目的使用		その他						
	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	
製造業	103	95	95	99	—	—	103	95	95	99	1	—	
農業、林業	—	2	2	3	—	—	—	2	2	3	—	—	
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
建設業	144	139	139	134	2	1	141	138	139	134	0	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
運輸業、郵便業	—	—	—	0	—	—	—	—	—	0	—	—	
卸売業、小売業	192	172	172	176	7	—	185	172	172	176	7	—	
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
不動産業	38	40	40	42	—	—	38	40	40	42	—	—	
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
宿泊業	129	127	127	122	—	—	129	127	127	122	—	—	
飲食業	27	31	31	31	—	—	27	31	31	31	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	10	9	9	10	—	—	10	9	9	10	—	—	
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他のサービス	18	18	18	17	—	—	18	18	18	17	—	2	
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
個人	27	16	16	26	—	—	27	16	16	26	—	—	
合計	693	653	653	666	9	1	683	652	653	666	9	2	

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

報酬体系について

- 1. 対象役員
- 当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

- (1) 報酬体系の概要
- 【基本報酬及び賞与】
- 非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員の支払総額を決定しております。
- そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事報酬審議委員会で審議し、理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事会の協議により決定しております。

- 【退職慰労金】
- 退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。
- なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、支払い金額の算出、支払い方法について規程で定めております。

- (2) 令和7年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 (単位:百万円)
- | 区分 | 支払総額 |
|-------------|------|
| 対象役員に対する報酬等 | 82 |

(注) 1. 対象役員に該当する理事は5名、監事は1名です。(期中に退任した役員を含む)
2. 上記の内訳は、「基本報酬」64百万円、「賞与」7百万円、「退職慰労金」10百万円となっております。
なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。
「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

- (3) その他
- 「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号、第4号及び第6号並びに第3条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等
- 当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。
- なお、令和7年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

自己資本調達手段の概要

- 当金庫の自己資本は、主にこれまでの利益の蓄積、地域のお客様からお預かりしている出資金及び一般貸倒引当金で構成されています。なお、当金庫の自己

自己資本充実度に関する評価方法の概要

- 当金庫は、これまで、内部留保による資本の積み上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。尚、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づ

信用リスクに関する事項

- 1. リスク管理の方針及び手続の概要
信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、金融機関の資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクのことをいいます。当金庫では、信用リスクが管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った厳正な与信判断を行うべく、与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しています。
信用リスクの評価は、小口多数取引の推進によるリスク分散の他、与信ポートフォリオ管理として、自己査定による債務者区分別、業種別、さらには与信集中によるリスクの抑制のための大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しています。
個別案件の審査・与信管理にあたりましては、審査管理部門と営業推進部門を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。さらに、定期的開催する常勤理事会において信用リスク管理・運営における重要事項を審議しています。
以上の相互牽制機能、常勤理事会による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

- 当金庫は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失(信用リスク)を軽減するために、取引先によっては、不動産等担保、信用保証協会保証、しんきん保証基金等による保全措置を金庫が定める諸貸出金規程等に基づいて適切な取扱いを講じております。
ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。その結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。
また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、適切な取扱いに努めております。
なお、信用リスク削減手法とは、信用リスクアセット額の算出にあたり信用リスクが低いと判断される資産について定められた方法により削減額を資産から控除し、信用リスクアセット額を軽減することができる手法のことをいいます。
当金庫では、以下の削減手法を採用しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- 派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性がある市場リスクや、取引の相手方が支払い不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。具体的な派生商品取引は通貨関連取引としてクーポンスワップ取引、為替先物予約取引、有価証券(債券、株式)関連取引として債券先物取引、株価指数先物取引があります。
当金庫は資金運用の一環として限定的に前記の派生商品取引を対象としており、

資本調達手段は普通出資(発行主体：当金庫)のみであります。

いた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを基本的な施策として考えております。

- 理体制を構築しています。
信用コストである貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当に関する規程」に基づいて、自己査定における債務者区分ごとに算定しています。一般貸倒引当金に関しては、正常先、その他要注意先、要管理先のそれぞれの債務者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率を乗じて算出しています。また、個別貸倒引当金に関しては、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先ともに、優良保証、優良担保及び一般担保処分可能見込額を除いた未保全額を引当金として算出しています。なお、それぞれの結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な貸倒引当金の計上に努めています。
- 2. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の3機関を採用しております。なお、当金庫は「標準的手法」を採用しており、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っておりません。
 - ・(株) 格付投資情報センター(R&I)
 - ・(株) 日本格付研究所(JCR)
 - ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)

信用リスク削減手法

1. 適格金融資産担保
定期預金及び定期積金を担保としている貸出金等について、担保額を信用リスク削減額としています。担保額については貸出債権残高を上限とし、定期預金は元金、定期積金は掛込残高の範囲内としています。なお、自金庫預金以外の担保には、国債、株式等があります。お客さまから担保をいただく際には、説明義務を果たす一方、融資に際しては過度に担保に依存しない審査に努めています。
2. 貸出金等と自金庫預金の相殺
信用リスク削減の計算上、ご融資先毎に貸出金と担保に供していない預金の一部を相殺しています。相殺に使用する預金の種類は定期預金及び定期積金としています。
3. 保証
国、地方公共団体、政府関係機関等が保証している保証債権(保証される部分に限る)は、当該保証人のリスクウェイトを乗じた金額を信用リスクアセット額として適用しています。

お客様との派生商品取引は行なっておりません。有価証券関連取引については有価証券にかかる投資方針の中で定めている投資枠内での取引としております。リスク限度額については当金庫で定める「市場関連リスク管理規程」「有価証券取扱規程」等に則り適切に管理しております。また、長期決済期間取引は該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

- 1. リスク管理の方針及び手続の概要
証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付に証券として組替え、第三者に売却して流動化することを指します。
当金庫はこれらについて、資金運用の一環として投資の対象としております。当該証券投資にかかるリスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに、必要に応じて常勤理事会、理事会に諮り、適切なリスク管理に努めております。また、証券化商品への投資は、資金運用方針の中で定める投資枠内での取引とし、投資対象は一定の信用力を有するものとするなど、「有価証券取扱規程」と合わせて適正な運用・管理を行なっています。

オペレーショナル・リスクに関する事項

- 1. リスク管理の方針及び手続
当金庫では、オペレーショナル・リスクを「業務の過程・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的な事象により損失を被るリスク」と定義しております。
当金庫は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク・システムリスク・経営リスク・法務リスク・風評リスク・その他リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、オペレーショナル・リスク管理規程に管理体制を定め、確実にリスクを認識し、評価しております。
また、これらのリスクに関しましては、各管理部署において、協議・検討するとともに必要に応じて担当理事より常勤理事会へ報告する体制を整備しております。

株式及び自己資本比率告示第70号第2項に規定する株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー(以下「出資等」という)または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- 株式及び出資等又は株式等エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社、株式投資信託、その他ベンチャーファンド又は投資組合への出資が該当します。
そのうち、株式、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については「市場関連リスク管理規程」に基づき、時価評価と価格変動リスク(時価の20%下落)によるリスク計測によって把握し、「有価証券取扱規程」に基づき、投資継続の是非を協議するなど適切なリスク管理に努めております。
また、株式関連商品の投資は有価証券にかかる運用方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに基本的には債券投資のヘッジ資産として位置づけており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用に心掛けてお

金利リスクに関する事項

- 1. リスク管理の方針及び手続の概要
金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指します。当金庫においては、「市場関連リスク管理規程」に基づき一定の金利ショック(100BPV)を想定した場合の金利リスクを定期的計測し、リスク量の推移等の状況に応じて経営陣と対応を協議・検討するなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。
- 2. 金利リスクの算定手法の概要
当金庫は、四半期毎に預金、貸出金、有価証券などの市場金利の影響を受ける資産・負債を対象として銀行勘定の金利リスク(以下、IRRBB ※)を測定しております。
(※ IRRBB とは、市場リスクのうち、トレーディング取引等を除くすべての金利感応資産・負債、オフバランス取引に係る金利リスクをいいます。)
なお、要求払預金などの明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払出し可能な預金について、その一部をコア預金として定義し、満期2.5年と想定してリスク量を算定しています。当金庫が保有している金利リスクは、経営体力から過度に金利リスクに依存しているものではないと総合的に判断しています。

なお、証券化エクスポージャーに区分される投資種類は以下のとおりです。

- ・売却債権を裏付とする信託受益権
- ・商業用不動産を裏付とする信託受益権
- ・手形債権を裏付とする信託受益権
- ・居住用不動産を裏付とする信託受益権
- ・リース債権を裏付とする信託受益権
- ・債券を裏付とする信託受益権
- ・貸付債権を裏付とする信託受益権

2. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式について当金庫は標準的手法を採用しております。
3. 証券化取引に関する会計方針は当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行なっております。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法
当金庫では、事業規模要素(BIC)に内部損失乗数(ILM=1)を乗じた額をオペレーショナル・リスク相当額としています。事業規模要素は、金利要素(ILDC)、役務要素(SC)及び金融商品要素(FC)の直近3年間の平均値から算出した事業規模指標(BI)に12%を乗じて算出しています。なお、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、BIの算出から除外した事業部門はありません。

ります。なお、取引にあたっては、当金庫が定める「資金運用規程」、「有価証券取扱規程」に基づき運用・管理を行なっています。
非上場株式、子会社・関連会社、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資に関しては、当金庫が定める「有価証券取扱規程」に基づき運用・管理を行なっております。また、リスクの状況は財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、適宜、常勤理事会に報告を行なうなど、適切なリスク管理に努めております。
なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行なっております。

IRRBB 算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。	
・計測方法	再評価法
・コア預金	対象 要求払預金 現残高の50%相当額(満期 平均 2.5年) なお、コア預金の満期への割当てについては、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
・計測対象	「資金運用・調達勘定」のうち金利感応資産
・複数通貨の集計方法	通貨別に算定した金利リスクの正値を合算しています。 なお、金利リスクの合算において通貨間の相関等は考慮していません。
・金利ショック幅	資産の通貨種類毎に開示告示に定められた金利ショックを使用しています。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、金融機関の安全性や健全性を計る指標であり、金融システムの安定化や預金者保護のため、国内において業務を行う金融機関に対しては、自己資本比率を4.00%以上の水準に維持することが求められています。

えちしんは、永年適正な利益の確保と内部留保に努めており、令和8年3月現在の自己資本（比率算出時の自己資本総

額）は、18,010百万円となりました。この結果自己資本比率は、国内基準（4.00%）を大きく上回る健全な高い水準を維持しております。信用金庫経営に係る各種リスクが増大する環境下にあつて、安全性、健全性を確保するとともに、地元の中小企業や地域の皆様方に良質な資金のご提供を続けていくために、今後も自己資本の充実に努めてまいります。

単体自己資本比率

(単位:千円)

項目	令和6年度	令和7年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	17,592,746	17,697,982
うち、出資金及び資本剰余金の額	383,421	378,979
うち、利益剰余金の額	17,224,593	17,341,741
うち、外部流出予定額 (△)	15,268	22,718
うち、上記以外に該当するものの額	—	△ 20
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	249,591	322,743
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	249,591	322,743
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	17,842,337	18,020,725
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	13,916	9,781
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	13,916	9,781
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,916	9,781
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	17,828,421	18,010,944

自己資本の構成に関する開示事項

項目	令和6年度	令和7年度
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	100,945,168	101,906,413
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,740,035	3,942,829
信用リスク・アセット調整額		
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	104,685,204	105,849,242
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	17.03%	17.01%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第 1 項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本比率の算出方法

自己資本

信用リスク・アセット + オペレーショナル・リスク相当額 ÷ 8 %

※オペレーショナル・リスク：事務事故、システム障害等で損失が生じるリスクです。

自己資本の充実度に関する事項

(単位: 百万円)

	令和6年度		令和7年度		
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額	
イ. 信用リスク・アセットの額の合計額	100,945	4,037	101,906	4,076	
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	88,430	3,537	88,659	3,546	
現金	—	—	—	—	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	
外国の中央政府及び中央銀行向け	461	18	341	13	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	692	27	492	19	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	20	0	71	2	
我が国の政府関係機関向け	806	32	1,019	40	
地方三公社向け	204	8	254	10	
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,696	387	10,161	406	
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	821	32	961	38	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	
法人等向け（うち特定貸付債権を含む）	20,814	832	20,220	808	
うち特定貸付債権	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	2,909	116	2,918	116	
トランザクター向け	92	3	91	3	
不動産関連向け	5,021	200	5,003	200	
自己居住用不動産等向け	3,910	156	4,024	160	
賃貸用不動産向け	537	21	492	19	
事業用不動産関連向け	453	18	398	15	
その他不動産関連向け	120	4	88	3	
ADC 向け	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	4,409	176	5,387	215	
延滞等向け	257	10	174	6	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	15	0	13	0	
取立未済手形	4	0	4	0	
信用保証協会等による保証付	361	14	323	12	
株式等	4,463	178	6,182	247	
上記以外	38,292	1,531	36,090	1,443	
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—	
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	33,602	1,344	30,607	1,224	
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	988	39	988	39	
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—	
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—	
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に係るエクスポージャー	1,955	78	2,258	90	
上記以外のエクスポージャー	1,746	69	2,235	89	
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—	
証券化	STC 要件適用分	—	—	—	
	短期 STC 要件適用分	—	—	—	
	不良債権証券化適用分	—	—	—	
	STC ・不良債権証券化適用対象外分	—	—	—	
再証券化	—	—	—	—	
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	12,115	484	13,084	523	
リスク・スルー方式	ルック・スルー方式	12,115	484	13,084	523
	マンドート方式	—	—	—	—
	蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
	蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
	フォールバック方式 (1250%)	—	—	—	—
④未決済取引	—	—	—	—	
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により、リスク・アセットの額に算入されなかったもの	—	—	—	—	
⑥CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額（簡便法）	398	15	162	6	
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに関する事項

（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

		令和6年度		令和7年度	
		リスク・アセット等	所要自己資本の額	リスク・アセット等	所要自己資本の額
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		3,740	149	3,942	157
BI		2,493	—	2,628	—
BIC		299	—	315	—
ハ. 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額（イ＋ロ）		104,685	4,187	105,849	4,233

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット等×4％
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。
①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
4. 当金庫では、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。
5. 当金庫は、標準的計測手法かつILMを「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。
6. 単体総所要自己資本額＝単体リスク・アセットの合計額（単体自己資本比率の分母の額）×4％

①信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
＜地域別・業種別・残存期間別＞

エクスポージャー区分		信用リスクエクスポージャー期末残高						延滞エクスポージャー	
地域区分 業種区分 期間区分		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券					
		令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
国	内	168,644	172,423	43,142	43,096	86,238	85,097	244	188
国	外	13,041	12,135	—	—	13,041	12,135	—	—
地 区 別 合 計		181,685	184,559	43,142	43,096	99,279	97,233	244	188
製	造	10,757	11,793	3,850	3,958	6,818	7,713	2	8
農	業、	139	128	139	128	—	—	9	9
漁	業	—	4	—	4	—	—	—	—
鉱	業、	0	—	—	—	—	—	—	—
建	設	3,328	3,408	2,727	2,907	601	501	38	31
電気・ガス・熱供給・水道業		11,350	12,066	93	71	11,257	11,976	—	—
情 報 通 信 業		200	207	0	7	200	200	—	—
運 輸 業		4,603	4,239	603	879	3,982	3,316	—	1
卸 売 業、小 売 業		5,753	5,345	4,532	4,543	1,202	802	38	53
金 融 ・ 保 険 業		59,706	63,506	4,344	4,343	26,179	26,174	—	—
不 動 産 業		14,411	11,024	2,210	2,121	7,614	4,410	50	25
物 品 賃 貸 業		0	0	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス		222	151	105	88	—	—	—	—
宿 泊 業		215	198	215	198	—	—	—	—
飲 食 業		815	782	715	682	100	100	6	5
生活関連サービス業、娯楽業		756	735	556	635	200	100	21	21
教 育 学 習 支 援 業		126	122	26	22	100	100	—	—
医 療、福 祉		1,756	1,833	1,756	1,833	—	—	—	—
そ の 他 サ ー ビ ス		1,199	1,097	1,085	1,083	100	—	0	0
国・地方公共団体等		49,281	49,880	7,966	7,319	40,922	41,837	—	—
個 人		12,212	12,266	12,212	12,266	—	—	76	31
そ の 他		4,843	5,762	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		181,685	184,559	43,142	43,096	99,279	97,233	244	188
1 年 以 下		27,088	30,165	6,042	7,013	11,847	4,821		
1 年 超 3 年 以 下		21,824	13,846	3,604	3,561	10,834	9,676		
3 年 超 5 年 以 下		16,880	16,479	2,916	3,263	13,660	12,496		
5 年 超 7 年 以 下		15,180	12,449	4,092	3,841	11,088	8,608		
7 年 超 10 年 以 下		19,139	20,059	6,594	6,270	12,545	13,789		
10 年 超		70,049	78,879	18,746	18,038	39,303	47,841		
期間の定めのないもの		11,519	12,677	1,144	1,107	—	—		
残 存 期 間 別 合 計		181,685	184,559	43,142	43,096	99,279	97,233		

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
2. 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。
①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。
4. CVA リスクおよび中央清算期間関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

- ②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
※35ページ参照
③業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等
※36ページ参照

信用リスクに関する事項

(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

④標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	令和6年度																
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)																
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%	
現金	1,747	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	15,362	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	200	—	200	—	—	—	—	—	—	—	—	802	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	22,523	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	701	—	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	8,068	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方三公社向け	—	1,020	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	29,643	—	10,323	—	—	—	10	—	—	1,333	—	—	—	
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	1,806	—	1,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	10,297	—	—	—	—	—	—	—	—	17,673	—	—	—	
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	371	—	—	—	—	
トラザクタ向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	371	—	—	—	—	
不動産関連向け	—	—	—	547	341	1,191	—	55	—	458	—	—	692	—	206	—	
自己居住用不動産等向け	—	—	—	547	341	1,095	—	—	—	458	—	—	692	—	—	—	
賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	96	—	55	—	—	—	—	—	6	—	—	
事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	200	—	
A D C 向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	72	—	—	—	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取立未済手形	—	—	—	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	90	3,610	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	39,724	13,800	—	40,813	341	11,515	—	55	—	468	—	371	20,574	—	206	—	

(単位:百万円)

	令和6年度															
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,747
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,362
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,203
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,523
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	602	—	—	—	—	—	—	—	—	1,404
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	200
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,068
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,020
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41,311
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,307
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	1,101	—	7,214	—	—	2,979	—	—	—	—	—	—	—	—	39,265
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	4,538	—	—	—	—	856	—	—	—	—	—	—	—	—	5,766
トラザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	371
不動産関連向け	4,742	37	—	—	178	—	—	441	97	—	—	—	—	—	—	8,989
自己居住用不動産等向け	4,475	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,619
賃貸用不動産向け	—	27	—	—	—	—	—	441	—	—	—	—	—	—	—	627
事業用不動産関連向け	266	—	—	—	178	—	—	—	97	—	—	—	—	—	—	541
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	200
A D C 向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	300	—	—	—	—	4,108	—	—	—	4,409
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	39	—	—	—	—	134	—	—	—	246
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	15	—	—	—	—	—	—	—	—	15
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,700
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,463	—	—	4,463
	4,742	5,677	—	7,214	178	—	4,793	441	97	—	—	4,242	4,463	—	—	159,720

信用リスクに関する事項

(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	令和7年度																
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)																
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%	
現金	1,440	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	14,141	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	200	—	—	—	—	—	—	—	—	601	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	22,959	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	401	—	—	—	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	713	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	10,191	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方三公社向け	—	292	—	981	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	31,444	—	10,717	—	—	—	9	—	—	1,307	—	—	—	
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	1,906	—	1,601	—	—	—	—	—	—	200	—	—	—	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	10,539	—	—	—	—	—	—	—	—	17,589	—	—	—	
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	26	—	3,007	—	—	—	—	—	—	—	77	106	—	—	—	
トラランザクター向け	—	—	—	285	—	—	—	—	—	—	—	77	—	—	—	—	
不動産関連向け	—	24	—	1,174	337	983	—	43	—	442	—	5	470	—	173	—	
自己居住用不動産等向け	—	24	—	1,174	337	890	—	—	—	442	—	—	470	—	—	—	
賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	93	—	43	—	—	—	5	—	—	26	—	
事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	146	—	
A D C 向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	71	—	—	—	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取立未済手形	—	—	—	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	58	3,235	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	38,600	14,483	—	47,376	337	11,701	—	43	—	452	—	82	20,549	—	173	—	

(単位:百万円)

	令和7年度																
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)																
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計	
現金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,440	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	14,141	
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	802	
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	22,959	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	602	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,004	
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	713	
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10,191	
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,273	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	43,478	
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,708	
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	－	1,303	－	7,105	－	－	2,300	－	－	－	－	－	－	－	－	38,838	
特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
中堅中小企業等向け及び個人向け	－	2,639	－	－	－	－	246	－	－	－	－	－	－	－	－	6,104	
トラランザクター向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	363	
不動産関連向け	4,571	3	－	－	145	－	－	410	79	－	－	－	－	－	－	8,867	
自己居住用不動産等向け	4,314	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7,658	
賃貸用不動産向け	－	－	－	－	－	－	－	410	－	－	－	－	－	－	－	579	
事業用不動産関連向け	256	－	－	－	145	－	－	－	79	－	－	－	－	－	－	482	
その他不動産関連向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	146	
A D C 向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,310	－	－	－	4,310	
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	－	－	－	－	－	－	37	－	－	－	－	66	－	－	－	180	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－	－	－	－	－	－	13	－	－	－	－	－	－	－	－	13	
取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	24	
信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,293	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,755	－	－	4,755	
	4,571	4,549	－	7,105	145	－	2,597	410	79	－	－	4,376	4,755	－	－	162,393	

信用リスクに関する事項

（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

項 目	令和6年度					
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値（％）
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
現金	1,747	—	1,747	—	—	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	15,362	—	15,362	—	—	
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,203	—	1,203	—	461	38%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	22,523	—	22,523	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,404	—	1,404	—	692	49%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	200	—	200	—	20	10%
我が国の政府関係機関向け	8,068	—	8,068	—	806	10%
地方三公社向け	1,020	—	1,020	—	204	20%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	41,311	—	41,311	—	9,696	23%
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,307	—	3,307	—	821	25%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	39,805	2,607	38,967	297	20,814	53%
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	5,887	14,010	5,284	482	2,909	50%
トラザクタ向け	—	11,901	—	371	92	
不動産関連向け	9,102	—	8,989	—	5,021	56%
自己居住用不動産等向け	7,712	—	7,619	—	3,910	51%
賃貸用不動産向け	631	—	627	—	537	86%
事業用不動産関連向け	547	—	541	—	453	84%
その他不動産関連向け	211	—	200	—	120	60%
A D C 向け	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	4,409	—	4,409	—	4,409	100%
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	261	4	246	0	257	104%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	15	—	15	—	15	100%
取立未済手形	23	—	23	—	4	20%
信用保証協会等による保証付	3,699	13	3,699	1	361	10%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	
株式等	4,463	—	4,463	—	4,463	100%
合計（信用リスク・アセットの額）					50,138	

項 目	令和7年度					
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値（％）
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
現金	1,440	—	1,440	—	—	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	14,141	—	14,141	—	—	
外国の中央政府及び中央銀行向け	802	—	802	—	341	42%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	22,959	—	22,959	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,004	—	1,004	—	492	49%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	713	—	713	—	71	10%
我が国の政府関係機関向け	10,191	—	10,191	—	1,019	10%
地方三公社向け	1,273	—	1,273	—	254	20%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	43,478	—	43,478	—	10,161	23%
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,708	—	3,708	—	961	26%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	39,310	2,330	38,560	278	20,220	52%
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	6,293	13,572	5,633	471	2,918	48%
トラザクタ向け	—	11,484	—	363	91	25%
不動産関連向け	8,980	—	8,867	—	5,003	56%
自己居住用不動産等向け	7,758	—	7,658	—	4,024	53%
賃貸用不動産向け	581	—	579	—	492	85%
事業用不動産関連向け	485	—	482	—	398	83%
その他不動産関連向け	155	—	146	—	88	60%
A D C 向け	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	4,310	—	4,310	—	5,387	125%
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	193	2	180	0	174	97%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	13	—	13	—	13	100%
取立未済手形	24	—	24	—	4	20%
信用保証協会等による保証付	3,292	12	3,292	1	323	10%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	
株式等	4,755	—	4,755	—	6,182	130%
合計（信用リスク・アセットの額）					52,569	

(注) 1. 「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目（％）のことです。
2. 「リスク・ウェイトの加重平均値（％）」とは、信用リスクアセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計値で除して算出した値のことです。

信用リスクに関する事項

（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

⑥リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

告示で定めるリスク・ウェイト区分（％）	令和6年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値（％）	資産の額及び与信相当額の合計値（CCF・信用リスク削減効果適用後）
	オン・バランス資産資産項目	オフ・バランス資産資産項目		
40%未満	106,104	13	10%	106,049
40%～70%	26,058	11,901	10%	26,362
75%	6,039	2,084	12%	5,677
80%	—	—	—	—
85%	7,687	1,537	13%	7,214
90%～100%	5,371	1,094	10%	5,171
105%～130%	539	—	—	539
150%	4,243	4	10%	4,242
250%	4,463	—	—	4,463
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	160,509	16,636	10%	159,720

告示で定めるリスク・ウェイト区分（％）	令和7年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値（％）	資産の額及び与信相当額の合計値（CCF・信用リスク削減効果適用後）
	オン・バランス資産資産項目	オフ・バランス資産資産項目		
40%未満	112,276	3,237	10%	112,543
40%～70%	25,819	8,626	10%	25,828
75%	5,103	1,717	11%	4,549
80%	—	—	—	—
85%	7,490	1,329	14%	7,105
90%～100%	2,867	1,004	10%	2,743
105%～130%	490	—	—	490
150%	4,377	1	10%	4,376
250%	4,755	—	—	4,755
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	163,180	15,917	10%	162,393

(注) 「CCFの加重平均値(%)」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことです。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー				
(単位:百万円)				
信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証	
ポートフォリオ	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,625	1,589	3,769	3,948
(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。				

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

- ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。
- ②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
該当ございません。
- ③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

①貸借対照表計上額及び時価等				
(単位:百万円)				
区 分	令和6年度		令和7年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	2,663	2,663	3,021	3,021
非 上 場 株 式 等	3,450	2,422	3,686	2,667
合 計	6,113	5,085	6,708	5,689
(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。 2. 上記の「非上場株式等」は非上場株式のほか信金中央金庫出資金、投資事業有限責任組合出資持分等です。				

②出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額		
(単位:百万円)		
区 分	令和6年度	令和7年度
売却損	2	—
売却益	13	25
償 却	—	—
(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。		

③貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額		
(単位:百万円)		
区 分	令和6年度	令和7年度
評価損益	570	865

④貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額		
(単位:百万円)		
区 分	令和6年度	令和7年度
評価損益	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)		
	令和6年度	令和7年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	24,948	24,904
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式 (250%) を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式 (400%) を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式 (1,250%) を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ EVE		Δ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	8,117	8,945	331	362
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティーブ化	8,101	8,404		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,117	8,945	331	362
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	18,010		17,828	

(注) 金利リスクの算出手法の概要等は、「銀行勘定における金利リスクに関する事項」の項目に記載しております。

えちしん及びその子会社等の概況
(えちしんグループの
主要な事業の内容)

えちしんグループは、**えちしん**、子会社えちしんサービス株式会社で構成されております。
えちしんは信用金庫業務、えちしんサービス株式会社は**えちしん**の事務処理代行業務を行っております。

- えちしんサービス株式会社の状況
- 〒912-0051 福井県大野市日吉町2番19号
- 〔主 要 業 務〕越前信用金庫の業務の基本に係らない事務の受託
- 〔設立年月日〕平成8年10月1日
- 〔資 本 金〕10,000千円 (当金庫出資比率100%)

当金庫では、子会社は当信用金庫グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、経常収益基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は下記のとおりであります。

令和7年度				
(単位:千円)				
資産基準	子会社の総資産額	=	$\frac{24,074}{196,267,294}$	× 100 = 0.012%
	当金庫の総資産額			
経常収益基準	子会社の経常収益の額	=	$\frac{51,824}{2,781,605}$	× 100 = 1.863%
	当金庫の経常収益			
利益基準	子会社の当期純利益の額	=	$\frac{\triangle 6}{132,416}$	× 100 = -0.005%
	当金庫の当期純利益			
利益剰余金基準	子会社の剰余金	=	$\frac{4,762}{17,341,741}$	× 100 = 0.027%
	当金庫の剰余金			

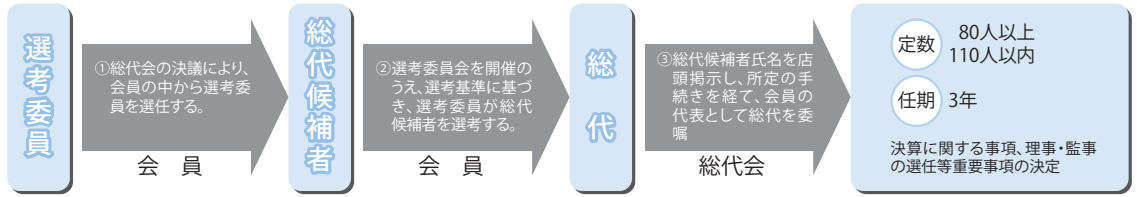
上記算式において、当金庫と子会社間の債権債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去しておりません。

総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互惠」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、**スズリン**では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、総代構成のバランス等に配慮し、各選任区域に総代候補者を選考する選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

さらに、**スズリン**では、総代会に限定することなく、お客様満足度アンケート調査や懇談会等を実施するなど日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでおります。なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。

総代とその選任方法



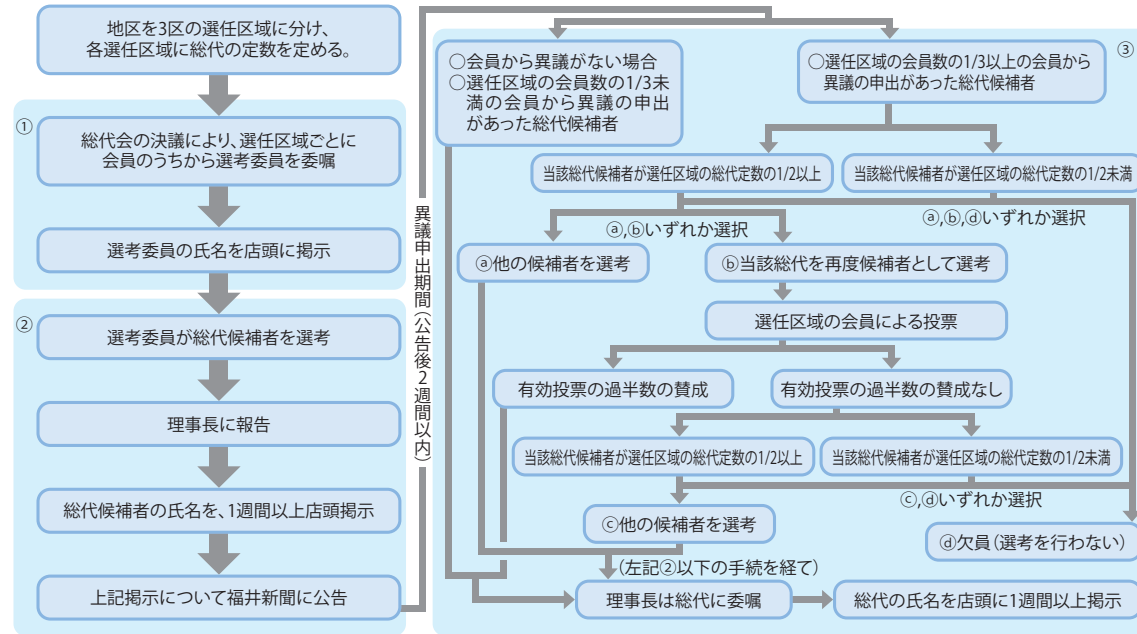
令和8年6月末現在総代数

- 総代の任期・定数
 - 総代の任期は3年です。
 - 総代の定数は、80人以上110人以下で、会員数に応じて選任区域ごとに定められております。なお、令和8年6月末日現在の総代数は91人で、会員数は7,404人です。
- 総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。そこで総代の選考は、総代候補者選考基準に基づき、下記の3つの手続きを経て選任されます。
- 総代候補者選考基準
 - ① 資格要件
 - ・ **スズリン**の会員であること
 - ② 適格要件
 - ・ 総代として相応しい見識を有していること
 - ・ 地域での居住年数が長く、人縁関係が深い方
 - ・ 地域における信望が厚く、総代として相応しい人であること
 - ・ 人格、識見に秀れ、当金庫の発展に寄与できる方

選任区域	総代数
第一区 大野市	48
第二区 勝山市	25
第三区 第一区、第二区以外の福井県全域 岐阜県郡上市 (旧岐阜県郡上郡白鳥町に限る)	18
合 計	91

総代が選任されるまでの手続き



総代の氏名

※50音順、敬称略、
選任区域別に表示、
丸数字は総代の就任回数
(令和8年6月末現在)

＜第一区＞大野市 48名

芦原雅則^⑩ 足立秀樹^③ 井尾隆夫^⑩ 池尾宗紀^⑥ 石谷洋一^⑥ 泉 惠介^⑨ 伊藤修二^②
伊藤嘉健^⑨ 猪嶋具幸^⑤ 臼井邦夫^⑥ 宇野信裕^⑮ 岡田一則^⑥ 勝森英幸^⑤ 加藤敏治^⑬
角谷幸治^⑨ 北山修三^⑫ 佐々木啓補^⑪ 指岡市雄^⑥ 渋谷修一^⑫ 清水英男^⑬ 鈴木浩二^③
高岡正和^③ 滝本雅康^⑨ 立平敏浩^⑩ 土橋慶治^⑩ 土本正道^⑨ 筒井宏幸^⑩ 長田博幸^②
中村藤貴^③ 野村明志^⑤ 藤井 良^④ 古川正治^⑬ 細川 亮^③ 前田利尚^⑨ 前田豊次^⑫
牧嶋正治^⑥ 松浦弘益^⑥ 松田五十六^③ 松田耕明^⑨ 宮本豊彰^⑥ 森尾義治^⑯ 築川 徹^⑫
山内勝司^⑪ 山岸猛夫^⑫ 山田拓郎^③ 山本輝行^⑫ 吉島孝志^⑪ 吉田篤弘^⑤

＜第二区＞勝山市 25名

愛宕美樹男^⑨ 阿部光郎^⑫ 石畝正樹^③ 織田昌弘^④ 上山弥一^⑤ 川村謙一^⑥ 木下誠一^⑥
齋藤干城^④ 滝川博則^④ 田村昌博^⑫ 中道直司^⑥ 中村 雅彦^⑬ 中村吉秀^⑤ 橋本嘉祐^⑬
早川慶太^④ 堀川郁夫^② 牧野浩之^② 松崎友博^② 丸山博導^⑤ 道原正之^⑪ 矢戸 治^⑤
山岸登志高^④ 横井敬典^③ 鷲田資博^⑥ 和田達也^⑨

＜第三区＞第一区、第二区以外の福井県全域と 岐阜県郡上市 (旧岐阜県郡上郡白鳥町に限る) 18名

朝倉勇司^⑪ 今西淳二^⑤ 尾崎広治^③ 小澤 明^④ 岸田 和弘^③ 木村常雄^⑩ 高村敬一^⑨
竹内正治^⑪ 中村弘典^⑪ 野村一夫^⑨ 廣瀬 充^④ 星野 幸博^⑥ 細野敬治^⑥ 宮下直之^⑥
山下治人^② 山田雅浩^⑧ 湧口満弘^⑤ 吉村文雄^⑨

〔総代の属性等別構成比〕

年代別：40代以下3.3%、50代24.2%、60代37.4%、70代以上35.2%
職業別：法人代表者76.9%、個人事業主11.0%、個人12.1%
業種別：製造業23.1%、建設業24.2%、小売業26.4%、サービス業8.8%、その他17.6%
(注) 計数は単位未満があるため合計で100%とならない場合があります。

第55期 通常総代会の 決議事項

第55期通常総代会(令和8年6月19日)において、次の事項が付議され、それぞれ原案のとおり了承されました。

- 報告事項
 - 第55期(令和7年4月1日～令和8年3月31日)
貸借対照表、損益計算書及び業務報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 第55期(令和7年4月1日～令和8年3月31日)
剰余金処分案承認の件
 - 第2号議案 定款第15条に基づく会員の除名の件
 - 第3号議案 総代選考委員選任の件
 - 第4号議案 任期満了に伴う理事9名選任の件
 - 第5号議案 任期満了に伴う監事3名選任の件

中小企業の
経営の改善及び
地域の活性化の
ための取組状況

■えちしんは、ライフサイクルに応じたお取引先企業の経営支援強化に積極的に取り組んでいます。
取組方針、態勢整備・取組状況等は次のとおりです。

①中小企業の経営支援に関する取組方針

- ・経営相談、経営改善へのサポートによる事業再生支援の強化
- ・外部専門家・外部機関等の積極的かつ有効な活用
- ・ビジネスマッチング等・創業・第二創業（業態転換等）、新成長分野への進出支援、事業承継、M&A、ビジネスマッチングの取組

②中小企業の経営支援に関する態勢整備（外部専門家・外部機関との連携を含む）の状況

えちしんでは、お取引先からのご依頼もしくは当金庫からの提案により創業計画、経営改善計画等を策定する場合、営業店長、融資担当役席等の営業店のスタッフに加え、融資部および経営サポート部で構成する支援チームを立ち上げ、アドバイス等を行うこととしています。

また、お取引先の新たな事業活動への支援として中小企業等経営強化法に基づき、令和2年2月に経営革新等認定支援機関の更新の認定を受け、全店舗（10店舗1出張所）を支援実施店舗とし、創業支援や補助金申請等種々の分野で他の認定支援機関と連携し取り組んでいます。

現在、当金庫では15の外部機関と業務連携を締結し、支援策の協議、協調融資等に対応しています。

外部機関との連携

- ・大野商工会議所、勝山商工会議所、福井県商工会連合会、日本政策金融公庫、福井県中小企業活性化協議会、福井県中小企業診断士協会、福井県信用保証協会、TKC全国会北陸支部、北陸税理士会福井県支部、福井県税理士会奥越支部、(株)信金キャピタル、(株)日本M&Aセンター、商工組合中央金庫、福井県事業承継引継ぎ支援センター、合同経営会計事務所グループ

③中小企業の経営支援に関する取組状況（支援内容、外部専門家・外部機関との連携、取組事例等を含む。）

- a. 創業先、新分野進出への対応
支援内容
創業計画、新分野進出に伴う事業計画の策定支援も併行して取組み、与信の対応、モニタリングを通じて進捗把握、アドバイスに努めています。

<取組状況>

創業先 10先：飲食業5先、サービス業4先、その他1先
新分野進出先 2先：サービス業1先、運送業1先

- b. 成長段階における支援
支援内容

- ・ビジネスマッチングや技術開発支援により、新たな販路の開拓を支援します。
- ・海外進出など新たな事業展開に向けての情報の提供や助言を行います。
- ・事業拡大のための資金需要に際し、その事業価値を見極めた融資手法にて対応します。

<取組状況>

- ・プロフェッショナル人材マッチング
- ・しんきん地域ネットとの首都圏への販路拡大支援

- c. 経営改善・事業承継等
<経営改善>

令和7年度期初における経営改善計画策定先20先に対し、期中で新規策定3先、解除4先にて期末で19先を重点支援先として管理しています。またその中で2先については、当庫経営サポート部もしくは会計事務所などの認定経営革新等支援機関と連携し、経営改善計画の再策定に取り組んでいます。

福井県中小企業活性化協議会や福井県信用保証協会（経営サポート会議）等の外部機関の利用は増加傾向にあり、引続きこれらの機関との連携を強化しながら、資金繰り支援にとどまらない経営改善支援およびコンサルティング機能の強化に努めています。

福井県中小企業活性化協議会や福井県信用保証協会（経営サポート会議）等の外部機関の利用は増加傾向にあり、引続きこれらの機関との連携を強化しながら、資金繰り支援にとどまらない経営改善支援およびコンサルティング機能の強化に努めています。

<事業承継>

令和7年度は6先の事業承継（親族内承継1先、第三者承継（M&A）5先）を支援しました。また継続案件として

11先から引続き相談を受けております。
中小企業基盤整備機構や福井県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携を強化し、引続き事業者のスムーズな事業承継を支援していきます。

- d. 担保、保証に過度に依存しない融資の取組み状況
当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」および「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借り入れや保証債務の整理に関する相談を受けた際には真摯に対応するため、「経営者保証に関する取組方針」を以下のとおり策定しています。同取組方針に基づき、経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を検証し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

- (1) 当金庫の経営者保証に関する取組方針
当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）の趣旨や内容を踏まえ、同ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくために、以下のとおり取り組みます。

1. お客さまが融資等資金調達のお申込みをした場合、当金庫では、お客さまのガイドラインの要件の充足や経営状況等を総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性について、お客さまの意向を踏まえたうえで検討いたします。
2. 上記の検討を行った結果、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断し、経営者保証を提供いただく場合、当金庫はお客さまの理解と納得を得ることを目的に、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。
3. 経営者保証を提供いただく場合、お客さまの資産及び収入の状況、融資額、信用状況、情報開示の姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額の設定に努めます。
4. お客さまから既存の保証の変更・解除等の申入れがあった場合は、ガイドラインに即して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について丁寧かつ具体的な説明を行います。
5. 事業承継時には、原則として前経営者、後継者の双方から二重で経営者保証は求めないこととし、例外的に二重に保証を求めることが必要な場合には、丁寧かつ具体的な説明を行います。
また、後継者に当然に保証を引き継いでいただくのではなく、その必要性を改めて検討いたします。
6. 経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向けた対応を積極的に発信する観点から、手形割引、手形貸付（確実な返済財源を確保する返済可能性の極めて高い短期資金）債務保証における経営者保証を原則不要とします。
7. お客さまからガイドラインに基づく保証債務整理の申し出を受けた場合には、ガイドラインに即して誠実に対応いたします。

- (2) 「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

項 目	令和7年度
新規に無保証で融資した件数	387件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	45.5%
経営者保証のガイドラインに則り保証契約を解除した件数	3件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件

- e. 人材育成のための実施状況と成果資格の取得状況

- ・中小企業診断士の育成 現在3名在籍
- ・補助金、助成金の申請、採択支援
補助金、助成金の活用も含めて情報収集、提案に努め事業価値向上に向け、事業先の事業計画、課題解決に対するニーズへの対応に努めています。

その結果、令和7年度は、収益力強化事業補助金（3先採択）、小規模事業者持続化補助金（3先採択）、ものづくり補助金（1先採択）、人材開発助成金（1先採択）等の申請・採択支援に繋がりました。

金融仲介機能の
ベンチマーク
（金融仲介の取組み）

④地域の活性化に関する取組状況

- ・市・商工会議所等の各種団体が企画する中心市街地活性化の企画委員会等に人員を派遣し、これらの団体や委員会が実施している事業への参加、記念行事への協力・参加など、地域活性化に向けた取組みを行っております。
- ・地域貢献・社会貢献を目的にSDGs定期預金「ふるさと想い」を販売し、契約残高に応じて、地域の環境に役立てていただくため、大野市・勝山市・福井市へ寄付金を贈呈いたしました。
- ・地域の将来を担う若手経営者や次世代経営者の育成を目指す

■平成28年9月に、金融庁より金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価するための指標として「金融仲介機能のベンチマーク」が公表されました。

当金庫は、これらの指標を活用し地域のお客様のニーズにお応えするとともに、金融仲介機能の向上に努め、お客様の課題解決に真摯に取り組んでまいります。

①当金庫がメインバンク（融資残高1位）として
取引を行っている事業先数と融資残高
（個人事業主含む・グループベース）

ベンチマーク	令和6年度	令和7年度
メイン先数	686	674
メイン先の融資残高	150	180
経営指標（売上高）が改善した先数	135	87
就業者数の増加が見られた先数	66	22

③全取引先数と地域別の取引先数の推移（単体ベース）

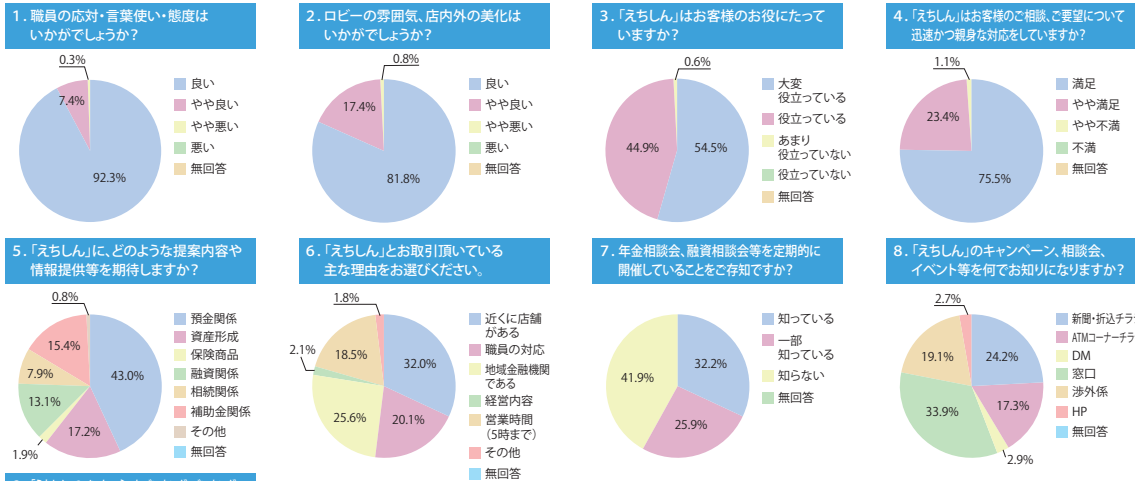
ベンチマーク	令和6年度				令和7年度			
	大野市	勝山市	福井市	その他	大野市	勝山市	福井市	その他
全取引先数	805				829			
地域別の取引先数の推移	393	182	197	33	405	187	209	28

お客様満足度
アンケート結果
について

■「お客様満足度アンケート調査」の実施

えちしんは、地域金融機関としてお客様へのよりよいサービスの実現を目指すため、「お客様満足度アンケート調査」を実施しました。その結果を以下のとおりご報告いたします。

調査期間 令和8年4月1日（水）～ 令和8年4月22日（水）
調査方法 Web調査（二次元コード付きアンケートを店頭配布）
調査件数 全店舗でアンケート用紙「1,000枚」を用意し、うち「902枚」を配布
回答方法 Web回答
回答件数 363先（回答率 40. 24%）



アンケート結果を見ると、全体的に高い評価をいただいているものの、一部項目において、「やや悪い・やや不満」との回答をいただき、地域金融機関としてまだまだ課題があることが分かりました。今回のお客様からの貴重なご意見・ご要望を参考に実現できるものから、随時対応させていただきたいと存じます。
また、アンケートにご協力いただきましたお客様に感謝を申し上げますとともに、今後ともお客様にご満足いただける**えちしん**を目指して努力してまいりたいと存じますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ディスクロージャー項目一覧

単体ベースのディスクロージャー項目

(信用金庫法施行規則第132条における規定)

[金庫の概況及び組織に関する事項] 4～6

1.事業の組織 4

2.理事・監事の氏名及び役職名 4

3.会計監査人の氏名又は名称 4

4.事務所の名称及び所在地 5,6

[金庫の主要な事業に関する事項] 13～19

1.直近の事業年度における事業の概況 13,14

2.直近の5事業年度における主要な事業の状況 14

(1) 経常収益 14

(2) 経常利益又は経常損失 14

(3) 当期純利益又は当期純損失 14

(4) 出資総額及び出資総口数 14

(5) 純資産額 14

(6) 総資産額 14

(7) 預金積金残高 14

(8) 貸出金残高 14

(9) 有価証券残高 14

(10) 単体自己資本比率 14

(11) 出資に対する配当金 14

(12) 役員数、職員数、会員数 14

3.直近の2事業年度における事業の状況 15～19

(1) 主要な業務の状況を示す指標 15

①業務粗利益、業務粗利益率及び業務純益

②資金運用収支、役務取引等収支及び
その他業務収支

③資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、
利息、利回り及び資金利鞘

④受取利息及び支払利息の増減

⑤総資産経常利益率

⑥総資産当期純利益率

(2) 預金に関する指標 16

①流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の
預金の平均残高

②固定金利定期預金、変動金利定期預金及び
その他の区分ごとの定期預金の残高

(3) 貸出金等に関する指標 17,18

①手形貸付、証書貸付、当座貸越及び
割引手形の平均残高

②固定金利及び変動金利の区分ごとの
貸出金の残高

③担保の種類別(当金庫預金積金、有価証券、動産、
不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び
債務保証見返額

④使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高

⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

⑥預貸率の期末値及び期中平均値

(4) 有価証券に関する指標 19

①商品有価証券の種類別の平均残高

②有価証券の残存期間別残高

③有価証券の種類別の平均残高

④預証率の期末値及び期中平均値

[金庫の事業の運営に関する事項] 20～22

1.リスク管理の体制 20

2.法令遵守の体制 21,22

3.金融ADR制度への対応 22

[金庫の主要な事業の内容] 23～28

[金庫の直近の事業年度における財産の状況] 29～36

1.貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は
損失金処理計算書 29～33

2.金庫が信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき貸借
対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金
処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合
にはその旨 30

3.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 34

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当する貸出金 34

(2) 危険債権に該当する貸出金 34

(3) 三月以上延滞債権に該当する貸出金 34

(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 34

4.次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び
評価損益 35

(1) 有価証券 35

(2) 金銭の信託 35

(3) 規則第102条第1項第5号に掲げる取引 35

5.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 35

6.貸出金償却の額 36

7.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等 36

8.役職員の報酬体系 36

[金庫及びその子会社等の概況に関する事項] 50

1.金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び
組織の構成 50

2.金庫の子会社等に関する事項 50

(注) 当金庫では、子会社は当金庫の財政状態及び経営成績に関する
合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められる
ため、連結財務諸表は作成しておりません。

[中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況] 53

(1) 当金庫の経営者保証に関する取組方針 53

(2) 「経営者保証ガイドライン」への取組状況 53

バーゼルⅢ第3の柱に係る
ディスクロージャー項目 37～50



ECHIZEN SHINKIN BANK

安全と安心とやすらぎを

越前信用金庫は、地元の皆様とともに
地域経済の発展に貢献してまいります。







越前信用金庫

〒912-8686 福井県大野市日吉町2番19号

TEL (0779) 66-1313 FAX (0779) 65-5381

☎0120-1475-99

<https://www.shinkin.co.jp/echishin/>



越前信用金庫は地球温暖化ストップ県民運動
「LOVE・アース・ふくい」に賛同しています。